

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第92期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	日本水産株式会社
【英訳名】	NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣 添 直 也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【電話番号】	東京03(3244)7196
【事務連絡者氏名】	総務部法務課長 色 摩 喜 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【電話番号】	東京03(3244)7196
【事務連絡者氏名】	総務部法務課長 色 摩 喜 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	499,810	494,644	510,889	539,653	552,871
経常利益 (百万円)	14,489	8,643	12,615	11,888	16,065
当期純利益 (百万円)	4,959	3,117	6,138	6,700	9,301
純資産額 (百万円)	70,767	81,590	88,505	105,863	127,351
総資産額 (百万円)	321,254	326,224	331,519	384,819	404,173
1株当たり純資産額 (円)	255.05	294.21	319.28	382.20	404.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.32	10.66	21.50	23.60	33.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.03	25.01	26.70	27.51	27.68
自己資本利益率 (%)	7.12	4.09	7.22	6.89	8.54
株価収益率 (倍)	14.84	24.30	16.88	22.75	22.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,570	19,621	22,738	16,798	16,744
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,342	△16,157	△15,338	△30,201	△22,990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,437	△10,052	△6,839	14,792	8,098
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,731	7,331	9,585	11,601	12,900
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	6,307 〔4,723〕	6,776 〔5,011〕	7,744 〔6,433〕	8,298 〔6,787〕	7,764 〔7,058〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	315,623	321,915	321,434	331,771	343,666
経常利益 (百万円)	5,019	1,044	5,500	5,720	8,248
当期純利益 (百万円)	1,750	1,871	3,256	5,047	4,960
資本金 (百万円)	23,729	23,729	23,729	23,729	23,729
発行済株式総数 (株)	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277
純資産額 (百万円)	56,651	64,781	67,604	77,734	77,491
総資産額 (百万円)	238,304	241,032	242,637	250,905	265,015
1株当たり純資産額 (円)	204.47	233.89	244.10	280.80	280.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.00 (3.50)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.14	6.58	11.48	17.96	17.94
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.77	26.88	27.86	30.98	29.24
自己資本利益率 (%)	3.07	3.08	4.92	6.95	6.39
株価収益率 (倍)	41.86	39.36	31.62	29.90	42.98
配当性向 (%)	81.4	76.0	52.3	39.0	50.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,207 〔1,064〕	1,168 〔1,111〕	1,197 〔1,202〕	1,174 〔1,144〕	1,176 〔1,192〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は明治44年5月、田村市郎が田村汽船漁業部を創立し、下関港を根拠地としてトロール漁業の経営に着手してから、大正8年、田村汽船漁業部が共同漁業株式会社となり、昭和4年には、根拠地を戸畑漁港に移転し、わが国資本漁業の最大手となるに至った。その後昭和10年4月、株式会社日産水産研究所(現・日水製菓株式会社・連結子会社)を設立、昭和12年には社名を「日本水産株式会社」に改称した。昭和18年3月、水産統制令にもとづき日本海洋漁業統制株式会社を日本水産の漁撈部門中心に設立(冷蔵、販売部門は現「㈱ニチレイ」となる)し、昭和20年12月社名を「日本水産株式会社」に復して今日に至っており、当社および当社グループ会社の概要は次のとおりである。

年月	概要
昭和18年3月	日本海洋漁業統制株式会社を設立。
” 20年12月	日本水産株式会社に社名を変更。
” 24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
” 27年10月	戸畑工場にて魚肉ソーセージの本格的生産を開始。
” 30年6月	報國水産株式会社(現・株式会社ハウスイ)を子会社とする(現・連結子会社)。
” 33年2月	株式会社日産水産研究所が社名を株式会社日産研究所に変更。
” 36年5月	事業目的に農畜産物の生産、加工及び売買を追加。
” 36年6月	八王子総合工場が竣工(陸上加工事業へ本格進出)。
” 37年1月	株式会社日産研究所が社名を日水製菓株式会社に変更。
” 41年4月	本社を所在地(東京都千代田区)に移転。
” 49年3月	合弁会社NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
” 49年5月	合弁会社UNISEA, INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
” 53年10月	合弁会社EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE, LTDA.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
” 56年4月	合弁会社EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.(アルゼンチン)を設立(現・連結子会社)。
” 57年6月	事業目的に医薬品の製造及び売買を追加。
” 57年11月	「EPA(エイコサペンタエン酸)」(栄養補助食品)販売を開始。
” 59年8月	報國水産株式会社が社名を株式会社ハウスイに変更。
” 61年6月	事業目的にレストラン・飲食店の経営、不動産の売買・賃貸借及び管理、有価証券の保有及び運用などを追加。
” 63年12月	サケ養殖会社SALMONES ANTARTICA S.A.(チリ)を買収(現・連結子会社)。
平成2年2月	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
” 2年8月	川崎冷凍工場が竣工。
” 2年12月	日水製菓株式会社 東京証券取引所二部に株式を上場。
” 6年1月	大分海洋研究センターが竣工。
” 6年3月	姫路総合工場が竣工。
” 11年7月	東京総合物流センターが竣工。
” 13年1月	SEALORD GROUP LTD.(ニュージーランド)へ資本参加。
” 13年10月	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において家庭用の水産調理冷凍食品「ゴートンズ」「ブルーウォーター」の事業を買収。
” 16年1月	伊万里油飼工場が竣工。
” 17年7月	GORTON'S INC.(アメリカ、現・連結子会社)が、北米において業務用の水産調理冷凍食品会社「キングアンドプリンス」を買収。

年月	概要
" 17年10月	合弁会社山東山孚日水有限公司新工場(中国)が竣工。
" 18年4月	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において水産物販売会社F.W.BRYCE, INC.(アメリカ)を買収。
" 18年"月	NORDIC SEAFOOD A/S(デンマーク)へ資本参加。

3 【事業の内容】

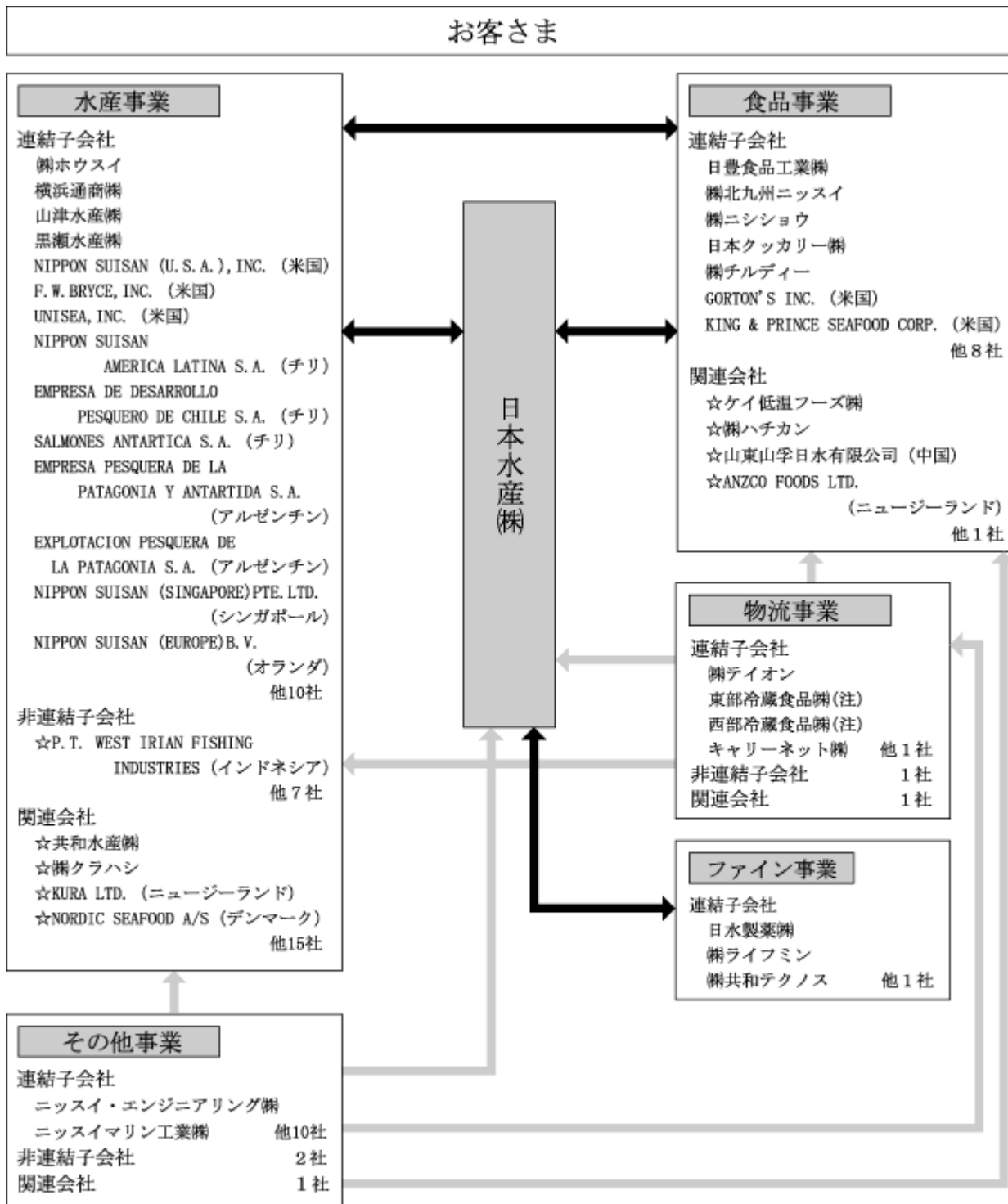
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社71社及び関連会社26社で構成され、水産事業、食品事業、物流事業、ファイン事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開している。

尚、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更している。変更の内容については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりである。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

- 水産事業……………当社及び連結子会社〔㈱ハウスイ、NIPPON SUISAN(U. S. A.), INC. 他22社〕、非連結子会社8社、〔うち持分法適用会社6社〕、並びに関連会社KURA LTD. 他18社〔うち持分法適用会社18社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っている。
- 食品事業……………当社及び連結子会社〔日豊食品工業㈱、GORTON'S INC.、KING&PRINCE SEAFOOD CORP. 他12社〕、並びに関連会社5社〔持分法適用会社〕で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っている。
- 物流事業……………当社及び連結子会社〔㈱テイオン、キャリーネット㈱他3社〕、非連結子会社1社〔持分法適用会社〕並びに関連会社1社で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っている。
- ファイン事業…当社及び連結子会社〔日水製薬㈱、㈱ライフミン、㈱共和テクノス他1社〕で医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売を行っている。
- その他事業……………連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング㈱、ニッスイマリン工業㈱他10社〕、及び非連結子会社2社〔持分法適用会社〕並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 平成19年4月1日に東部冷蔵食品㈱(存続会社)は西部冷蔵食品㈱と合併し、東部冷蔵食品㈱を承継会社とする当社の冷蔵倉庫事業部門の会社分割によるグループ内冷蔵倉庫事業部門の組織再編を行った。(合併後の商号 日水物流㈱)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱ハウスイ ※1	東京都中央区	水産事業	2,005	58.3 (0.0)	2	1	短期資金 を預かっ ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社に販売し、同 社の商品の一部 を当社が購入し ている。	なし
日水製薬㈱ ※1 ※2	東京都台東区	ファイン 事業	4,449	57.8 (3.7)	1	2	短期資金 を預かっ ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社が購入し製造 加工し販売して いる。	当社の建物 の一部を賃 貸
横浜通商㈱	神奈川県横浜市	水産事業	251	91.8	3	1	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の 大部分を当社で 販売している。	なし
山津水産㈱ ※3	新潟県新潟市	水産事業	35	50.0	2	2	短期資金 を預かっ ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売してい る。また、同社 の製品の一部を 当社で販売して いる。	なし
黒瀬水産㈱	宮崎県串間市	水産事業	498	100.0	6	0	短期資金 を貸付け ている	当社の製品を同 社に販売し、ま た、同社の製品 の大部分を当社 で販売している。	なし
日豊食品工業㈱	熊本県熊本市	食品事業	180	99.9	3	3	短期資金 を貸付け ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管、製造 加工し販売して いる。	なし
㈱北九州ニッスイ	福岡県北九州市	食品事業	108	100.0	3	2	短期資金 を預かっ ている	同社の製品を当 社で販売してい る。	当社の建物 等を賃貸
㈱ニシショウ	福岡県福岡市	食品事業	50	100.0	2	3	短期資金 を預かっ ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売してい る。	なし
日本クッカーリー㈱ ※2	神奈川県厚木市	食品事業	1,450	100.0	3	6	短期資金 を貸付け ている	同社の製品の 大部分を当社で 販売している。	当社の賃借 建物等を転 貸
㈱チルディー	東京都八王子市	食品事業	98	100.0	4	2	短期・長 期資金を 貸付けて いる	同社の製品及び 商品の一部を当 社で販売してい る。	当社の工場 を賃貸
㈱テイオン	北海道函館市	物流事業	210	100.0	4	2	短期資金 を貸付け ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管、製造 加工し販売して いる。	同社の建物 を当社が賃 借
東部冷蔵食品㈱	東京都八王子市	物流事業	124	100.0	2	5	短期資金 を貸付け ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管してい る。	当社の土地 を賃貸、ま た、同社の 建物を当社 が賃借
西部冷蔵食品㈱	福岡県福岡市	物流事業	450	100.0	3	5	短期・長 期資金を 貸付けて いる	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管してい る。	当社の建物 等を賃貸、 また、同社 の建物を当 社が賃借
キャリーネット㈱	愛知県名古屋	物流事業	41	100.0	2	3	短期資金 を貸付け ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社が陸上運送を している。	当社の土地 等を賃貸

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)共和テクノス	千葉県山武郡 芝山町	ファイン 事業	125	80.0 (24.0)	3	4	短期資金 を貸付け ている	同社の製品の一 部を当社で販売 している。	当社の建物 を賃貸
ニッスイ・ エンジニアリング(株)	東京都千代田区	その他事業	100	100.0	1	4	短期資金 を預かっ ている	主に機械設備等 を当社へ納入し ている。	当社の賃借 建物を転貸
ニッスイマリン工 業(株)	福岡県北九州市	その他事業	200	100.0	2	3	短期資金 を貸付け ている	主に機械設備等 を当社へ納入し ている。	当社の建物 を賃貸
NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC.	REDMOND U. S. A.	水産事業	千米ドル 14,901	100.0	3	0	なし	同社の商品の一 部を当社で販売 している。	なし
F. W. BRYCE, INC. ※4	MASSACHUSETTS U. S. A	水産事業	— (千米ドル 14,854)	100.0 (100.0)	1	0	なし	当社の商品の一 部を当社で販売 している。	なし
UNISEA, INC.	REDMOND U. S. A.	水産事業	千米ドル 3,505	100.0	1	0	長期資金 を貸付け ている	同社の製品及び 商品の一部を当 社で販売してい る。	なし
N. A. L. ※2	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 42,869	100.0 (0.0)	6	0	なし	同社に当社の商 品買付業務を委 託している。	なし
SALMONES ANTARTICA S. A. ※2	DALCAHUE CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 17,090	100.0 (100.0)	7	0	なし	同社の製品の 大部分を当社で 販売している。	なし
EMDEPES ※2	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 12,956	55.0 (55.0)	6	0	なし	同社の製品の 一部を当社で販 売している。	なし
PESANTAR ※2	USHUAIA ARGENTINA	水産事業	千アルゼン チンペソ 26,579	100.0	3	0	長期資金 を貸付け ている	同社の製品の 一部を当社で販 売している。	なし
PESPASA ※2	BUENOS AIRES ARGENTINA	水産事業	千アルゼン チンペソ 32,820	100.0	3	0	長期資金 を貸付け ている	同社の製品の 一部を当社で販 売している。	なし
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD. ※2	SINGAPORE	水産事業	千シンガ ポールドル 42,785	100.0	2	0	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の一 部を当社で販売 している。	なし
NIPPON SUISAN (EUROPE) B. V.	AMSTELVEEN NETHERLANDS	水産事業	ユーロ 136,134	100.0	2	0	なし	当社の商品の一 部を当社で販売 している。	なし
GORTON' S INC.	MASSACHUSETTS U. S. A.	食品事業	米ドル 10	100.0 (100.0)	3	0	長期資金 を貸付け ている	なし	なし
K&P	GEORGIA U. S. A.	食品事業	米ドル 0.01	100.0 (100.0)	1	0	なし	なし	なし
その他31社 (持分法適用会社)									
共和水産(株)	鳥取県境港市	水産事業	95	35.0	1	0	なし	同社の商品の一 部を当社で販売 している。	なし
(株)クラハン	広島県福山市	水産事業	150	36.0	2	0	なし	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売してい る。	なし
ケイ低温フーズ(株)	兵庫県伊丹市	食品事業	1,200	33.7	1	3	なし	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売してい る。	なし
(株)ハチカン	青森県八戸市	食品事業	100	40.0	4	0	なし	同社の製品を当 社で販売してい る。	当社の機械 を賃貸

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
KURA LTD.	WELLINGTON NEW ZEALAND	水産事業	千ニュージ ーランド ドル 397,000	50.0	1	0	なし	なし	なし
NORDIC SEAFOOD A/S	HIRTSHALS DENMARK	水産事業	千デンマー ク・クローネ 1,650	35.0 (35.0)	2	0	なし	当社の商品の一部を同社で販売している。	なし
山東山孚日水 有限公司	中国山東省	食品事業	万元 7,000	40.0	2	0	なし	当社の商品を同社に販売し、また、同社の製品の大部分を当社で販売している。	なし
その他26社									

- (注) 1 主な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 N. A. L. は、NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S. A. の略称である。
EMDEPESは、EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S. A. の略称である。
PESANTARは、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S. A. の略称である。
PESPASAは、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S. A. の略称である。
K&Pは、KING&PRINCE SEAFOOD CORPORATIONの略称である。
- 3 ※1 有価証券報告書を提出している。
- 4 ※2 特定子会社に該当する。
- 5 ※3 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 ※4 資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に準ずる金額として資本準備金(またはそれに準ずる金額)を資本金欄において()内に表示している。
- 7 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	3,611 [2,939]
食品事業	2,355 [3,661]
物流事業	574 [154]
ファイン事業	475 [123]
その他事業	584 [137]
全社(共通)	165 [44]
合計	7,764 [7,058]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,176 [1,192]	41.60	17.07	7,843,335

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。船員・事業員の生産奨励金は含まれていない。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本食品関連産業労働組合連合会に所属するニッスイアドベンチャークラブ(組合員数747人)、ハウスイ労働組合(組合員数24人)、全日本海員組合に所属する海友会他2組合(組合員数218人)のほか、日水製菓労働組合(組合員数187人)等がある。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や個人消費の伸び悩みなどがあったものの、企業収益の改善に支えられた民間設備投資の増加などがあり、景気はゆるやかな回復基調で推移した。世界経済については、米国では住宅建設の減少などの懸念材料もあったが、景気拡大は緩やかに推移した。また、中国を中心とするアジアにおいては、消費や設備投資の増加などによって景気の拡大が継続した。

当社および当社グループ業界においては、わが国では水産物は世界的な需要の高まりにより価格は高値で推移し、加工製品は量販店等での低価格志向が続くなど、厳しい事業環境にあった。米国や欧州では消費の拡大に支えられ白身魚や鮭等の価格が堅調に推移する一方で、米国の水産調理冷凍食品において引き続き厳しい市場競争が続く、などの事業環境にあった。

このような状況下で、当社および当社グループは新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)の取り組みを当期より開始し、事業構造の高収益化推進を図るとともに、お客さま一人一人に安全・安心な商品をお届けする品質保証体制の強化に努めている。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、売上高は5,528億71百万円(前期比132億18百万円、2.4%増)、営業利益は165億44百万円(前期比53億81百万円、48.2%増)、経常利益は160億65百万円(前期比41億77百万円、35.1%増)となった。

特別損益においては、特別利益として固定資産売却益など31億87百万円を計上し、特別損失として関係会社事業統合費用や固定資産処分損など29億96百万円を計上したので、当期純利益は93億1百万円(前期比26億1百万円、38.8%増)となった。

事業の主な種類別セグメントの業績は次の通りである。

① 水産事業

水産事業については、白身魚や鮭鱒の販売が順調に推移したことに加え、南米の養殖事業拡大や北米における水産物販売会社(注1)の買収などもあったので、売上高は2,335億77百万円(前期比106億43百万円増)となり、営業利益は54億84百万円(前期比13億55百万円増)となった。

② 食品事業

食品事業については、冷凍食品や缶詰・ビン詰めなど常温食品が売り上げを伸ばし、北米においても売り上げ増となったが、日本において連結子会社である食品卸売会社(注2)が合併により持分法適用の関連会社となったので、売上高は2,690億89百万円(前期比4億28百万円減)となったものの、チルド食品事業の収益が改善したので、営業利益は43億22百万円(前期比30億40百万円増)となった。

③ 物流事業

物流事業については、3PL事業の見直しを行ったので、売上高は116億74百万円(前期比6億93百万円減)となったが、冷蔵倉庫事業において効率的な事業運営とコスト削減に努めたので、営業利益は21億37百万円(前期比1億65百万円増)となった。

④ ファイン事業

ファイン事業については、医薬事業および健康食品その他が順調に推移したので、売上高は248億65百万円(前期比11億35百万円増)となり、営業利益は68億31百万円(前期比8億27百万円増)となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

① 日本

水産事業では、すりみや飼料・ミールなどの販売数量が減少し、食品事業では、「焼きおにぎり」「ちゃんぽん」などの調理冷凍食品やチルド食品が売り上げを伸ばしたものの、連結子会社である食品卸売会社(注2)が合併により持分法適用の関連会社となったので、売上高は4,585億86百万円(前期比46億11百万円減)となったが、チルド食品事業の収益改善に加え水産事業やファイン事業も順調に推移したので、営業利益は141億35百万円(前期比55億14百万円増)となった。

② 北米

米国において水産事業、食品事業を営んでおり、水産事業では、白身魚の価格が順調に推移するとともに、水産物販売会社(注1)の買収などがあり、食品事業では、キングアンドプリンス社買収による売り上げ増もあり、売上高は791億37百万円(前期比154億22百万円増)となったものの、水産調理冷凍食品における厳しい市場競争があったので、営業利益は35億21百万円(前期比1億49百万円減)となった。

③ 南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおり、販売が順調に推移したことに加え、養殖事業の拡大もあったので、売上高は81億42百万円(前期比37億24百万円増)となり、営業利益は24億25百万円(前期比6億83百万円増)となった。

④ アジア

アジアにおいて水産事業を営んでおり、冷凍魚の売り上げの減少に加え、養殖事業や加工事業の収益化が遅れていることなどから、売上高は41億73百万円(前期比2億22百万円減)となり、営業損失は11億70百万円(前期比6億25百万円損失増)となった。

⑤ ヨーロッパ

ヨーロッパにおいて主として水産事業を営んでおり、販売体制の再編(注3)があったので、売上高は28億31百万円(前期比10億95百万円減)となり、営業損失は13百万円(前期比69百万円損失増)となった。

(注1) 平成18年4月エフ・ダブリュー・ブライス社(F.W. Bryce, Inc.)買収

(注2) カネショー株式会社(平成18年10月に合併し、合併後の商号はケイ低温フーズ株式会社。)

(注3) 平成18年10月1日付でニッスイヨーロッパ社の販売事業をデンマークの関連会社であるノルディック・シーフード社(Nordic Seafood A/S)へ移管した。

当期の事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントについては、区分の変更を行っており、前連結会計年度の金額を変更後の区分に組み替えて前期との比較を行っている。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が162億57百万円(前期比30億9百万円増)、減価償却費が140億53百万円(前期比6億14百万円増)となったが、売上高の増加等により売上債権及びたな卸資産が196億90百万円増加(前期比170億89百万円増)、仕入債務及び未払費用が110億60百万円増加(前期比99億70百万円増)したこと、法人税等の支払額が30億18百万円(前期比2億33百万円増)となったことなどにより167億44百万円(前期比54百万円減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

食品加工工場の増力化投資、建設中の鹿島工場、チリ国における水産加工工場等の建設などによる有形固定資産取得のための支出が150億82百万円(前期比9億43百万円増)となったことや、投資有価証券の取得のための支出が109億84百万円(前期比51億16百万円増)となったことなどにより229億90百万円(前期比72億11百万円減)の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の調達などにより80億98百万円(前期比66億94百万円減)となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は129億円(前期比12億99百万円増)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	81,797	32.7
食品事業	183,774	9.3
ファイン事業	21,564	0.5
合計	287,136	14.3

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 事業の種類別セグメントについては事業区分の変更を行っており、前連結会計年度の金額を変更後の区分に組み替えて前期との比較を行っている。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	233,577	4.8
食品事業	269,089	△0.2
物流事業	11,674	△5.6
ファイン事業	24,865	4.8
その他事業	13,665	23.1
合計	552,871	2.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 事業の種類別セグメントについては事業区分の変更を行っており、前連結会計年度の金額を変更後の区分に組み替えて前期との比較を行っている。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢は景気回復が続くものと思われるが、世界的に天然資源減少への懸念が広がるなど、先行きは不透明な状況にある。当社および当社グループの事業環境においてもグローバル化の進展により競争はますます熾烈化するものと予想される。

このような環境下で、当社および当社グループは、創業以来の基本理念である「価値を創造し続けることによって社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させた中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)の取り組みを遂行していくなかで国内外持分法適用会社を含むグローバルリンクス(注)メンバーとのシナジーを創出し、ニッスイグループの力をより強く、より大きくしていく。

(注) ニッスイグループと志を共有し、共に価値を創造する企業のネットワーク。

また、企業姿勢宣言、倫理憲章、品質保証憲章、環境憲章の当社役職員への周知徹底を引き続き強化するとともに、平成18年2月にリスク対策を総合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置し、経営全般に関わるリスクの管理強化を行っている。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社および当社グループ会社が判断したものである。

ア) 食品の安全性に係る新たな規制の実施等によるリスク

食品の産地または加工地において、例えば、養殖水産物(うなぎ、さけ、えび等)の残留抗生物質や冷凍野菜の残留農薬、及び鳥インフルエンザ、ノロウイルスの発生など食品の安全性に係る問題が発生し、行政当局が国内への輸入停止処分や国内での販売停止処分等の規制を実施した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

イ) 水産物市況によるリスク

当社及び当社グループ会社を取り扱う水産物は、主に海外から国内へ輸入・販売しているが、国内生鮮魚類の水揚げ数量変動による水産物市況の変動が予想を大きく越える場合には、社外への販売価格や冷凍食品および加工品の原料価格が大幅に変動する要因となるため、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

ウ) 海外事業におけるリスク

当社および当社グループ会社は、北米、南米、アジアならびにヨーロッパ等において事業を展開しているが、それらの地域において政治や経済動向の変化、戦争、テロ、大規模な自然災害などが発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、海洋資源をもとにした水産製品、食品から、医薬品、養殖魚の飼料まで、「食」と「健康」に関する研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は33億77百万円で、各事業別の研究の状況および研究開発費は次のとおりである。

(水産事業および食品事業)

当社中央研究所を中心に水産及び食品事業に即応した技術開発、商品開発及び水産養殖等に関する研究開発活動を展開しており、当事業に係る研究開発費は24億70百万円である。

(ファイン事業)

日水製薬(株)にて診断薬・医薬両事業部門において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を行っている。

診断薬事業部門においては、得意分野である微生物学的診断用薬の分野に研究開発資源を集中し、高感度微生物検出システムの開発を進めるとともに、この分野の商品群の強化に努め研究開発を進めており、医薬事業部門では、主として一般用医薬品および健康食品分野の研究開発活動を行っており、当事業に係る研究開発費は9億7百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、退職給付引当金、法人税等に関する見積り及び判断に対して継続的に評価を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や個人消費の伸び悩みなどがあったものの、企業収益の改善に支えられた民間設備投資の増加などがあり、景気はゆるやかな回復基調で推移した。世界経済については、米国では住宅建設の減少などの懸念材料もあったが、景気拡大は緩やかに推移した。また、中国を中心とするアジアにおいては、消費や設備投資の増加などによって景気の拡大が継続した。

当社および当社グループ業界において、わが国では水産物は世界的な需要の高まりにより価格は高値で推移し、加工製品は量販店等での低価格志向が続くなど、厳しい事業環境にあった。米国や欧州では消費の拡大に支えられ白身魚や鮭等の価格が堅調に推移する一方で、米国の水産調理冷凍食品において引き続き厳しい市場競争が続く、などの事業環境にあった。

水産事業は、白身魚や鮭鱒の販売が順調に推移したことに加え、南米の養殖事業拡大や北米における水産物販売会社(注1)の買収などもあったので、売上高は前期比106億43百万円増となり、営業利益は前期比13億55百万円増となった。

食品事業は、冷凍食品や缶詰・ビン詰めなど常温食品が売り上げを伸ばし、北米においても売り上げ増となったが、日本において連結子会社である食品卸売会社(注2)が合併により持分法適用の関連会社となったので、売上高は前期比4億28百万円減となったものの、チルド食品事業の収益が改善したので、営業利益は前期比30億40百万円増となった。

物流事業は、3PL事業の見直しを行ったので、売上高は前期比6億93百万円減となったが、冷蔵倉庫事業において効率的な事業運営とコスト削減に努めたので、営業利益は前期比1億65百万円増となった。

ファイン事業は、医薬事業および健康食品その他が順調に推移したので、売上高は前期比11億35百万円増となり、営業利益は前期比8億27百万円増となった。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比132億18百万円増の5,528億71百万円、営業利益は前期比53億81百万円増の165億44百万円、経常利益は前期比41億77百万円増の160億65百万円、当期純利益は前期比26億1百万円増の93億1百万円となった。

(注1) 平成18年4月エフ・ダブリュー・ブライス社(F.W. Bryce, Inc.)買収

(注2) カネショー株式会社(平成18年10月に合併し、合併後の商号はケイ低温フーズ株式会社。)

① 売上高

売上高は前期比132億18百万円増の5,528億71百万円となった。事業別には、水産事業が前期比106億43百万円、ファイン事業が11億35百万円増となったが、食品事業が4億28百万円、物流事業が6億93百万円減となった。地域別には、日本ですりみや飼料・ミールなどの販売数量が減少し、調理冷凍食品やチルド食品が売り上げを伸ばしたものの連結子会社である食品卸売会社が合併により持分法適用の関連会社になったため前期比46億11百万円減となった。北米は白身魚の価格が順調に推移し、水産物販売会社の買収、キングアンドプリンス社買収による売り上げ増もあり前期比154億22百万円増加し、南米は養殖事業の拡大もあり前期比37億24百万円増加した。また、アジアは冷凍魚の売り上げ減により前期比2億22百万円減少、ヨーロッパは販売体制の再編により前期比10億95百万円減少した。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い前期比52億2百万円増の4,381億26百万円となった。販売費及び一般管理費は、冷凍食品やチルド食品が売り上げを伸ばしたことなどから販売手数料が16億66百万円、発送配達費が14億61百万円増加し前期比26億34百万円増の982億円となった。

③ 営業利益

営業利益は、前期比53億81百万円増の165億44百万円となった。国内ではチルド食品事業の収益改善に加え水産事業やファイン事業が順調に推移し前期比55億14百万円増の141億35百万円、海外では北米が1億49百万円減の35億21百万円、南米で6億83百万円増の24億25百万円となったが、アジアでは養殖事業や加工事業の収益化が遅れていることなどから6億25百万円損失増の営業損失11億70百万円となった。

④ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は前期比1億33百万円減の49億70百万円となった。これは主として受取利息が1億72百万円増、受取配当金が1億5百万円増、為替差益が3億39百万円増加したが、貯蔵品売却益などの雑収入が前期比3億47百万円減の11億7百万円になった。また、持分法による投資利益は前期比4億3百万円減の16億43百万円となった。

営業外費用は前期比10億69百万円増の54億48百万円となった。これは主として米国において企業買収に要する資金を借入で調達したことにより支払利息が12億85百万円増加したことなどによるものである。

⑤ 経常利益

経常利益は営業利益の増加により営業外費用の増加はあったものの前期比41億77百万円増の160億65百万円となった。

⑥ 特別利益

特別利益は、固定資産売却益13億74百万円(前期比5億83百万円増)、投資有価証券売却益1億69百万円(前期比41億53百万円減)、冷凍倉庫における過年度固定資産税の返還金3億72百万円、米国のハリケーン被害による保険金の入金差益6億5百万円などを計上したことから、前期比20億90百万円減の31億87百万円となった。

⑦ 特別損失

特別損失は、固定資産処分損10億96百万円(前期比31百万円増)、米国の関係会社事業統合費用12億74百万円(前期比8億48百万円増)などを計上したことから前期比9億22百万円減の29億96百万円になった。

⑧ 当期純利益

当期純利益は前期比26億1百万円増の93億1百万円となり、当期の1株当たり純利益は前期の23円60銭に対し、33円64銭になった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは167億44百万円となった。これは主として、税金等調整前当期純利益が162億57百万円、減価償却費が140億53百万円となったが、売上高の増加等により売上債権及びたな卸資産が196億90百万円増加したこと、仕入債務及び未払費用が110億60百万円増加したこと、法人税等の支払額が30億18百万円となったことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは229億90百万円の支出となった。これは主として、食品加工工場の増力化投資、建設中の鹿島工場、チリ国における水産加工工場等の建設などによる有形固定資産取得のための支出が150億82百万円となったことや、投資有価証券の取得のための支出が109億84百万円となったことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の調達などにより80億98百万円となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は129億円となった。

② 財政状態について

当連結会計年度末における流動資産は前期比151億25百万円増の1,717億91百万円、固定資産は42億27百万円増の2,323億82百万円となり、総資産は前期比193億53百万円増の4,041億73百万円となった。

流動資産は前期比151億25百万円増加したが、これは主として受取手形及び売掛金が50億25百万円増加、たな卸資産が93億97百万円増加したことによるものである。固定資産は前期比42億27百万円増加したが、食品加工工場の増力化投資、茨城県神栖市に建設中の鹿島工場、チリ国における水産加工工場等の建設などにより有形固定資産が前期比10億20百万円増加したこと、投資有価証券が取得などにより前期比55億75百万円増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末における流動負債は前期比42億21百万円増の1,694億59百万円、固定負債は96億38百万円増の1,073億62百万円となった。

流動負債は前期比42億21百万円増加したが、主として未払費用が22億90百万円増加したことによる。固定負債は前期比96億38百万円増加したが、主として設備投資、投資有価証券の取得にあたり長期借入金が前期比106億17百万円増加したことによるものである。

当連結会計年度末における純資産合計は、表示の変更により少数株主持分154億81百万円が含まれたこと、利益剰余金が当期純利益などにより82億18百万円増加したことにより1,273億51百万円となった。

(4) 今後の方針について

平成19年度は、中期経営計画「新TGL計画」のもと、一貫事業の更なる深化を図り水産品のプロダクト／マーケティングミックスによる収益の最大化や付加価値高機能商品を開発・販売することに努めるとともに、営業スタイルを革新し、基幹事業のコスト削減を進めることで事業構造の高収益化を目指していく。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の増強、効率および維持管理などのための設備を中心に合計160億31百万円の投資を行った。

水産事業においては、SALMONES ANTARTICA S.A.(チリ)の養殖事業設備の取得などに対して56億42百万円の投資を行った。

食品事業においては、当社の食品加工工場の増力化、省力化、新商品生産のための設備の新設・更新・増強などにより59億78百万円の投資を行った。

物流事業においては、既存設備の増強などに対して5億39百万円の投資を行った。

ファイン事業においては、建設中の鹿島工場など36億32百万円の投資を行った。

その他事業においては、2億38百万円の投資を行った。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却した。その内訳は次のとおりである。

売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却時期
NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 及びFISHKING PROCESSORS, LLCが所有する ロスアンジェルス工場	CALIFORNIA U.S.A.	食品事業	食品製造設備	572	平成18年11月

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	その他		合計
大分海洋研究センター (大分県佐伯市)	水産事業	研究設備	314	80	—	161 (8)	26	582	8 [15]
伊万里油飼工場 (佐賀県伊万里市)	水産事業	飼料製造 設備	408	763	—	162 (10)	2	1,335	4
八王子総合工場 (東京都八王子市)	食品事業	食品製造 設備	2,625	1,949	—	242 (69)	31	4,848	123 [316]
姫路総合工場 (兵庫県姫路市)	食品事業	食品製造 設備	2,558	1,916	—	1,419 (13)	41	5,935	46 [317]
東京総合物流センター (注)1 (東京都大田区)	物流事業	物流倉庫 設備	2,379	362	—	— [12]	2	2,745	12 [9]
川崎総合物流センター (神奈川県川崎市)	物流事業	物流倉庫 設備	929	62	—	1,528 (10)	1	2,521	9
つくば工場 (茨城県つくば市)	ファイン事業	ファイン 製品製造 設備	706	1,410	—	829 (23)	37	2,983	24 [0]
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファイン事業	ファイン 製品製造 設備	—	—	—	690 (30)	2,346	3,036	3 [0]

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	その他		合計
日本クッカー㈱	厚木工場 (神奈川県厚木市)	食品事業	チルド 食品 製造設備	467	434	—	—	10	912	27 [391]
日本クッカー㈱	八千代工場 (千葉県八千代市)	食品事業	チルド 食品 製造設備	2,074	1,076	—	739 (14)	64	3,954	33 [281]
日豊食品工業㈱	食品工場 (熊本県下益城郡 城南町)	食品事業	食品製造 及び 製氷設備	452	131	—	122 (14)	1	708	22 [27]
東部冷蔵食品㈱	仙台港 物流センター (宮城県仙台市)	物流事業	冷蔵 倉庫設備	672	64	—	316 (8)	0	1,054	14 [1]
西部冷蔵食品㈱	箱崎物流センター (福岡県福岡市)	物流事業	冷蔵 倉庫設備	697	127	—	1,642 (22)	6	2,474	26 [3]
㈱ティオン	札幌工場 (北海道札幌市)	物流事業	冷蔵 倉庫設備	152	31	—	447 (6)	2	633	20
日水製薬㈱	医薬工場 (茨城県筑西市)	ファイン 事業	医薬品等 製造設備	1,040	276	—	867 (36)	15	2,200	31 [23]
㈱共和テクノス	本社工場 (千葉県山武郡 芝山町)	ファイン 事業	油脂・ 化成品 製造設備	224	253	—	141 (23)	9	628	34 [22]

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	その他		合計
UNISEA, INC.	ダッチハーバー工場 (ALASKA, U. S. A.)	水産事業	水産加工 設備	859	1,298	—	65 (93)	77	2,301	186 [518]
SALMONES ANTARTICA S. A.	ロスアンヘレス工場 (LOS ANGELES, CHILE)	水産事業	鮭鱒養殖 ・飼料製 造設備	650	939	—	45 (254)	12	1,647	169 [4]
PESANTAR	トロール工船 (BUENOS AIRES, ARGENTINA)	水産事業	船舶	—	—	103 (2)	—	1	104	217
PESPASA	トロール工船 (BUENOS AIRES, ARGENTINA)	水産事業	船舶	—	—	306 (2)	—	20	326	152
GORTON' S INC.	グロスター工場 (MASSACHUSETTS, U. S. A.)	食品事業	食品製造 設備	857	1,979	—	234 (24)	220	3,291	413
K&P	ブランズウィック 工場 (GEORGIA, U. S. A.)	食品事業	食品製造 設備	1,028	1,485	—	44 (32)	81	2,638	630

- (注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は42百万円である。賃借している土地の面積については、[] で外書きしている。
2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含まない。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[] 内に年間の平均人員を外書で記載している。
4 PESANTARは、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S. A. の略称である。PESPASAは、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S. A. の略称である。K&Pは、KING&PRINCE SEAFOOD CORP. の略である。
5 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
日本水産(株)	本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	コンピュータ 及びその周辺機器	320

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	277,210,277	277,210,277	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	277,210,277	277,210,277	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日 (注)	—	277,210	—	23,729	△7,755	6,000

(注) 平成14年6月27日の株主総会において資本準備金の減少を決議し平成14年8月12日にその他資本剰余金に振り替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	85	60	223	182	11	25,372	25,933	—
所有株式数(単元)	—	1,050,960	63,478	364,244	866,537	385	419,273	2,764,877	722,577
所有株式数の割合(%)	—	38.01	2.30	13.17	31.34	0.01	15.17	100	—

(注) 1 自己株式697,331株は「個人その他」に6,973単元、「単元未満株式の状況」に31株含めて記載してある。なお、自己株式697,331株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は696,331株である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が80単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,592	6.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,093	5.08
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,650	4.92
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,279	3.70
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.88
メロンバンク トリーティークライアンツ オムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	One Boston Place Boston, MA02108(東京都中央区日本橋3-11-1)	6,394	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	5,794	2.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,600	2.02
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A.(東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	5,037	1.81
中央魚類株式会社	東京都中央区築地5-2-1	4,140	1.49
計	—	91,583	33.03

(注) 1 株式会社みずほコーポレート銀行から平成19年1月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年1月15日現在で同社を含む5社が共同保有として22,708千株(8.19%)を保有している旨の報告を受けている。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年11月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年10月31日現在で同社を含む3社が共同保有として16,064千株(5.80%)を保有している旨の報告を受けているが、平成19年3月31日現在における所有株式数が確認できないので上記大株主の状況には含めていない。

- 3 マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドから提出された大量保有報告書(変更報告書)により以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、平成19年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りである。

提出日	報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平成18年12月11日	平成18年11月30日	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EA ロンドン、 アップパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	19,406	7.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,300 (相互保有株式) 普通株式 40,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,751,000	2,757,510	—
単元未満株式	普通株式 722,577	—	—
発行済株式総数	277,210,277	—	—
総株主の議決権	—	2,757,510	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権80個)が含まれている。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式31株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2-6-2	696,300	—	696,300	0.25
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1-1	40,400	—	40,400	0.01
計	—	736,700	—	736,700	0.26

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	34,588	23,002
当期間における取得自己株式	3,172	2,447

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求による売渡し)	1,203	752,816	90	69,280
保有自己株式数	696,331	—	699,413	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社および当社グループの利益配分については、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会である。

当事業年度については、期末配当金は1株につき5円とした。中間配当金1株当たり4円とあわせて、年間配当金は1株当たり9円となる。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月17日 取締役会決議	1,106	4
平成19年5月16日 取締役会決議	1,382	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	275	307	385	579	789
最低(円)	170	210	231	341	509

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	670	654	714	750	777	789
最低(円)	610	552	637	691	700	690

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		垣 添 直 也	昭和13年11月3日生	昭和36年4月 当社入社 平成2年1月 同冷凍食品部長 同 2年6月 同取締役 同 5年6月 同常務取締役 同 6年6月 同専務取締役 同 6年6月 同代表取締役(現) 同 7年6月 同副社長 同 11年6月 同社長(現)	(注) 2	300
代表取締役 専務取締役	社長を補佐して 業務全般 情報推進室、 経理部、 ロジスティクス 事業部管掌	佐 藤 泰 久	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年2月 同経理グループ ゼネラルマネジャー 同 6年6月 同取締役 同 11年6月 同常務取締役 同 15年6月 同専務取締役(現) 同 15年6月 同代表取締役(現)	(注) 2	50
常務取締役	事業統轄 (水産事業主管) 事業推進部門共管	笹 生 勝 則	昭和18年12月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年3月 同産業用営業第一部長 同 9年6月 同取締役 同 15年4月 同常務取締役(現)	(注) 2	20
常務取締役	事業統轄 (FFC事業主管) 食品機能科学研究 所、バイオ生産研究 所共管	田 中 汎	昭和18年12月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年3月 同ファインケミカル部長 同 10年6月 同取締役 同 12年9月 同チルド食品部長 同 15年6月 同常務取締役(現)	(注) 2	50
常務取締役	事業統轄 (食品事業主管) 事業推進部門共管	細 見 典 男	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年3月 同食品生産担当 同 13年3月 同生産推進室長 同 15年6月 同取締役 同 19年6月 同常務取締役(現)	(注) 2	20
取締役	ロジスティクス 事業部長	御手洗 一 宇	昭和19年2月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年3月 同福岡支社長 同 12年6月 同取締役(現) 同 15年3月 同大阪支社長 同 18年3月 同ロジスティクス事業部長 (現) 同 19年4月 日水物流株式会社代表取締 役社長(現)	(注) 2	20
取締役	中央研究所、研究企 画推進オフィス、環 境オフィス担当 食品機能科学研究 所、バイオ生産研究 所、食品分析センタ ー、養殖事業推進室 共管	佐 竹 幹 雄	昭和20年12月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 同中央研究所長 同 13年6月 同取締役(現)	(注) 2	18
取締役	チルド食品部長	金 子 照 明	昭和26年10月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年3月 同大阪支社営業第二部長 同 15年6月 同広域営業本部長 同 15年6月 同取締役(現) 同 17年5月 日本クッカー株式会社代 表取締役社長(現) 同 17年6月 当社チルド食品部長(現)	(注) 2	10
取締役	リスクマネジメント 担当 人事部、総務部、 広報IR室、 経営企画室、 秘書室担当 お客様サービス センター共管	小 池 邦 彦	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 同経理部長 同 15年4月 NIPPON SUISAN (U. S. A), INC. 社長 同 15年6月 当社取締役(現)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	南米事業執行 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S. A. 社長	吉 川 光太郎	昭和22年4月18日生	昭和45年4月 平成7年2月 同 15年3月 同 16年4月 同 16年6月 当社入社 同マーケティング企画グループゼネラルマネジャー EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S. A. 社長 EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S. A. 社長 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S. A. 社長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	2
取締役	大阪支社長	真 部 誠 司	昭和22年5月5日生	昭和45年4月 平成6年2月 同 8年4月 同 13年3月 同 15年3月 同 17年6月 同 17年6月 同 18年3月 当社入社 同特販グループゼネラルマネジャー 同広域営業部長 同業務用食品部長 同福岡支社長 同大阪支社長(現) 同取締役(現) 株式会社クラハシ代表取締役(現)	(注) 2	10
取締役	広域営業本部長	金 田 進	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 平成9年3月 同 13年3月 同 17年6月 同 17年6月 当社入社 同名古屋支社長 同家庭用食品部長 同広域営業本部長(現) 同取締役(現)	(注) 2	15
取締役	水産事業部長	藤 本 健次郎	昭和31年3月31日生	昭和54年4月 平成12年3月 同 13年3月 同 15年3月 同 17年6月 同 17年6月 同 19年3月 当社入社 同産業用営業第二部長 同すりみ事業部長 同オキアミ事業部長 同水産営業部長 同取締役(現) 同水産事業部長(現)	(注) 2	13
取締役	品質保証室長 食品分析センター共 管	井 原 直 人	昭和29年12月13日生	昭和52年4月 平成10年3月 同 18年6月 同 18年6月 当社入社 同環境品質保証室長 同取締役(現) 同品質保証室長(現)	(注) 2	10
取締役	北米事業執行 NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 社長	的 埜 明 世	昭和28年11月9日生	昭和52年4月 平成11年5月 同 14年3月 同 17年6月 同 19年5月 同 19年6月 同 19年6月 当社入社 同鮮魚飼料部長 同水産営業部長 横浜通商株式会社代表取締役社長 同社代表取締役退任 NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 社長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	6
取締役	中国室長	渡 部 裕 人	昭和29年8月16日生	昭和52年4月 平成12年3月 同 17年3月 同 19年3月 同 19年6月 当社入社 同食材商品部長 同中国プロジェクト担当 同中国室長(現) 同取締役(現)	(注) 2	5
取締役	食品営業推進オフィ サー	山 崎 康 正	昭和29年10月27日生	昭和54年4月 平成11年3月 同 12年3月 同 13年3月 同 15年3月 同 17年3月 同 19年6月 当社入社 同広域営業本部食材営業部 長 同食材営業部長 同広域営業本部首都圏業務 用営業部長 同業務用食品部長 同食品営業推進オフィサー (現) 同取締役(現)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		渋谷 洋 志	昭和18年7月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年3月 同 人事部長 同 10年6月 同 取締役 同 15年6月 同 常務取締役 同 19年6月 同 監査役(現)	(注) 3	40
監査役 常勤		小 泉 雅 英	昭和25年2月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年5月 同 監査室長 同 15年3月 同 経理部長 同 19年6月 同 監査役(現)	(注) 3	5
監査役		大 澤 佳 雄	昭和16年2月23日生	昭和39年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年6月 同 常務取締役 同 9年6月 興銀証券㈱取締役副社長 同 14年6月 みずほ証券㈱取締役社長 同 17年3月 同 社長退任 同 17年6月 同 顧問(現) 同 17年6月 当社監査役(現)	(注) 4	10
監査役		外 山 興 三	昭和15年8月25日生	昭和40年4月 弁護士登録 同 55年4月 小中・外山・細谷法律事務 所パートナー 平成12年1月 京総合法律事務所(Dorsey & Whitneyとのパートナ シップ)パートナー 同 16年1月 敬和綜合法律事務所パート ナー代表弁護士(現) 同 17年6月 当社監査役(現)	(注) 4	0
計						617

- (注) 1 監査役 大澤佳雄、外山興三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 渋谷洋志、小泉雅英の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 大澤佳雄、外山興三の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおり。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
細 谷 義 徳	昭和20年4月9日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和46年4月 石井法律事務所 昭和50年9月 Graham & James 法律事務所 (米国・サンフランシスコ) 昭和51年9月 小中・外山・細谷法律事務所 パートナー 平成14年1月 ジョーンズ・デイ・尚和法律 事務所パートナー 平成16年1月 敬和綜合法律事務所パート ナー代表弁護士(現)	0

(注) 細谷義徳氏は、社外監査役の要件を満たす補欠監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行機関である取締役会の機能充実に努め、効率的意思決定と経営情報の透明性を確保する。

監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化していく。

また、当社は、経営の基本方針の一つに「企業としても個人としても折り目正しい行動をする」ことを掲げており、リスクマネジメント委員会、倫理委員会の活動の徹底を通じて、健全な企業風土を醸成し維持する。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用している。

《取締役・取締役会等》

取締役会は、原則として毎月1回以上開催し重要事項の決定と取締役の業務執行状況の監督を行っており、また、国内在勤の全取締役が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、会社経営の重要事項を協議している。

業務執行については、社長が当社グループを統治し、各取締役は統轄・担当部門の執行責任を負うこととしている。

《監査役・監査役会》

監査役会は当連結会計年度末現在社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、取締役の職務執行を監督している。

② 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

イ. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(a) 経営に携わる者は、当社の経営理念に基づき制定された、企業姿勢宣言・倫理憲章・品質保証憲章・環境憲章を率先垂範するとともに、全部署長を招集する毎月1回の会議ならびに課長との懇談会や社員との経営懇談会などを通じて周知徹底する。

(b) 事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保するため、社外弁護士が参加する社長直轄の組織である倫理委員会は、社員教育・研修の強化によるコンプライアンス徹底の企画・運営や、コンプライアンスに関する業務上の諸課題への最終判断などを行い、リスクマネジメント担当役員がその活動内容を取締役会に報告する。

(c) 当社グループにおけるコンプライアンス上疑義のある行為等について、当社グループの役職員が倫理委員会に直接通報できる内部通報制度を設け、窓口を社内外に設置するとともに、取引先など社外からの通報も受け付ける。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

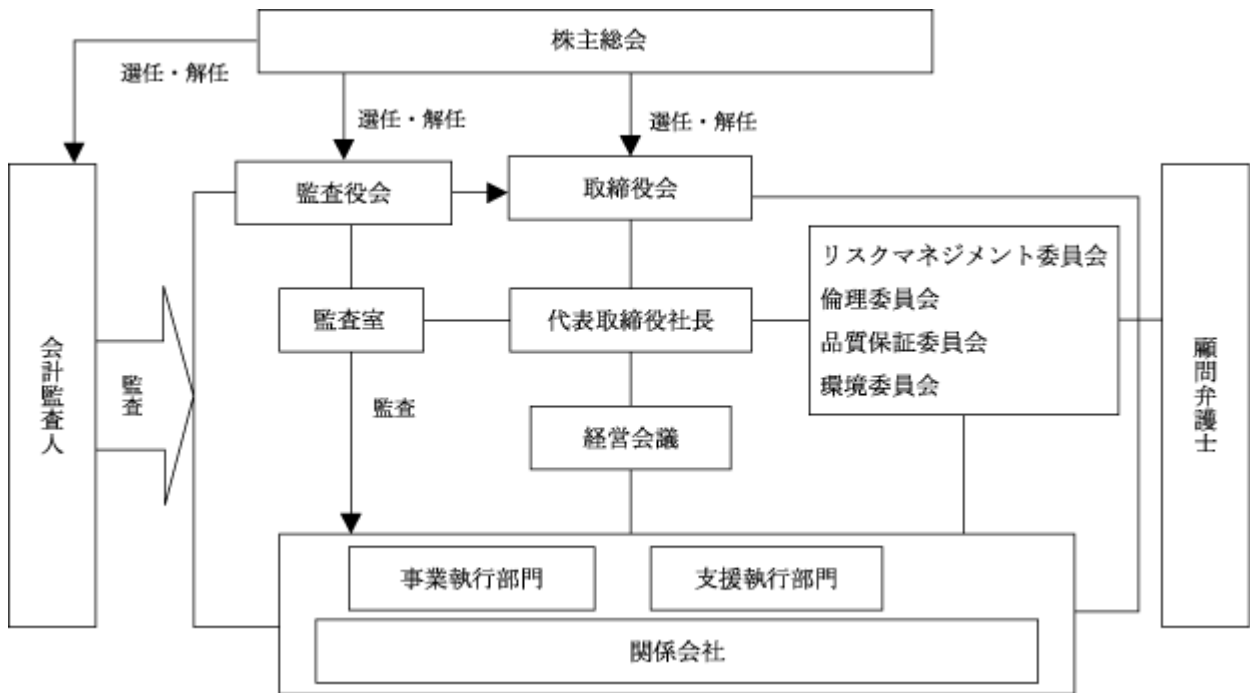
ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、取締役を委員長とする各種委員会の議事録および社内規程に従って作成された稟議書や実施報告書等(以下「文書等」という)については、法令および情報セキュリティ基本方針など社内諸規程に基づき適切な保存・管理を行う。
- (b) 取締役および監査役は、いつでも文書等を閲覧できるものとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 社長直轄の組織であるリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント規程に基づいて当社グループのリスクマネジメントシステムの構築とその維持・向上に努め、リスクマネジメント担当役員は定期的にリスクマネジメント委員会活動の報告を取締役会に行う。
- (b) 各事業部門の責任者は、担当業務に関する適切なリスクマネジメントを実行するとともに、コンプライアンス、環境、品質、財務等の重要性の高いリスクについては、それぞれの担当組織が当社グループとしてリスクマネジメントに係る規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおり。



(3) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

① 内部監査

内部監査部門として、社長直轄の組織である監査室(構成人員4名)を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、取締役、監査役および監査対象の組織責任者に監査結果を報告している。

② 監査役監査

監査役は、法令、定款および監査役会が監査の実効性を確保するために制定した内部統制に関する実施要領に従って監査を行っている。

また、監査役は、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携している。さらに内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っている。

③ 会計監査

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する大日向雅子、伊藤栄司および千葉通子の3氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士7名、会計士補6名がいる。

(注) 会計監査業務を執行した公認会計士は3氏とも継続監査年数が7年を超えていないため継続監査年数を記載していない。

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

① 社外取締役

当社では社外取締役を選任していない。

② 社外監査役

当連結会計年度末現在の社外監査役2名については、取引金融機関の元取締役、弁護士である。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はない。

(5) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役 16名 1,813百万円

監査役 4名 188百万円(うち社外監査役 2名 28百万円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

2. 当事業年度にかかわる取締役賞与120百万円を含んでいる。

3. 退任取締役2名および退任監査役2名に対する退職慰労金ならびに、役員退職慰労金制度廃止の対象となる取締役14名および監査役2名(うち社外監査役2名)に対する退職慰労金をそれぞれ含んでいる。

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬の内容は次の通りである。

① 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 41百万円

② 上記以外の報酬の金額 —

(7) 社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結している。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨定款に定めている。

(10) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	12,015		12,406		
2 受取手形及び売掛金	※1 6	65,257		70,282		
3 有価証券		30		1,394		
4 たな卸資産	※1	62,125		71,522		
5 繰延税金資産		4,755		3,357		
6 その他		13,972		14,633		
7 貸倒引当金		△1,490		△1,805		
流動資産合計		156,665	40.71	171,791	42.50	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	97,165		97,583		
減価償却累計額		50,317	46,848	51,668	45,914	
(2) 機械装置及び運搬具		83,433		86,539		
減価償却累計額		59,656	23,776	61,874	24,665	
(3) 船舶		6,434		6,279		
減価償却累計額		5,268	1,165	5,239	1,040	
(4) 土地			17,697		17,284	
(5) 建設仮勘定			2,145		3,822	
(6) その他		8,124		8,364		
減価償却累計額		6,117	2,006	6,431	1,933	
有形固定資産合計			93,640		94,661	23.42
2 無形固定資産						
(1) 営業権			18,624		—	
(2) のれん			—		19,743	
(3) ソフトウェア			5,796		3,893	
(4) その他			14,134		13,879	
無形固定資産合計			38,555		37,516	9.28
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 3		84,445		90,021	
(2) 長期貸付金			3,435		1,393	
(3) 繰延税金資産			1,900		2,615	
(4) その他	※3		8,670		8,535	
(5) 貸倒引当金			△2,493		△2,360	
投資その他の資産合計			95,958	24.94	100,204	24.79
固定資産合計			228,154	59.29	232,382	57.50
資産合計			384,819	100.0	404,173	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1	※1 6		30,537		30,717	
2	※1		103,833		104,436	
3			1,569		1,729	
4			22,780		25,070	
5						
(1)		2,127		2,129		
(2)		—		226		
(3)		144	2,272	169	2,525	
6	※1		4,244		4,979	
流動負債合計			165,237	42.94	169,459	41.93
II 固定負債						
1	※1		64,638		75,255	
2			10,527		10,827	
3						
(1)		17,880		16,024		
(2)		787		687		
(3)		12	18,680	—	16,711	
4			3,877		4,567	
固定負債合計			97,723	25.39	107,362	26.56
負債合計			262,961	68.33	276,821	68.49
少数株主持分						
少数株主持分			15,994	4.16	—	—
資本の部						
I	※4		23,729	6.17	—	—
II			14,152	3.68	—	—
III			43,208	11.23	—	—
IV			18,149	4.71	—	—
V			6,804	1.77	—	—
VI	※5		△180	△0.05	—	—
資本合計			105,863	27.51	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			384,819	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	23,729	5.87
2 資本剰余金		—	—	14,152	3.50
3 利益剰余金		—	—	51,426	12.73
4 自己株式		—	—	△202	△0.05
株主資本合計		—	—	89,105	22.05
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	14,816	3.67
2 繰延ヘッジ損益		—	—	37	0.01
3 為替換算調整勘定		—	—	7,910	1.95
評価・換算差額等合計		—	—	22,764	5.63
III 少数株主持分		—	—	15,481	3.83
純資産合計		—	—	127,351	31.51
負債純資産合計		—	—	404,173	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	売上高 比(%)	金額(百万円)	売上高 比(%)		
I 売上高							
1 売上高		539,653	100.00	552,871	100.00		
II 売上原価							
1 売上原価		432,924	80.22	438,126	79.25		
売上総利益		106,729	19.78	114,744	20.75		
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		21,713		23,379			
2 保管料		4,058		3,912			
3 発送配達費		19,077		20,539			
4 広告宣伝費		2,699		2,569			
5 貸倒引当金繰入差額		28		△164			
6 給与諸手当		18,330		19,294			
7 賞与金		2,430		2,286			
8 賞与引当金繰入額		1,269		1,318			
9 役員賞与引当金繰入額		—		226			
10 退職給付費用		1,398		660			
11 減価償却費		4,005		4,119			
12 賃借料・修繕費		3,208		2,926			
13 旅費・交通費・通信費		2,983		3,080			
14 その他	※1	14,362	95,566	17.71	14,049	98,200	17.76
営業利益		11,163	2.07	16,544	2.99		
IV 営業外収益							
1 受取利息		597		769			
2 受取配当金		773		879			
3 為替差益		231		571			
4 持分法による投資利益		2,046		1,643			
5 雑収入		1,454	5,103	0.95	1,107	4,970	0.90
V 営業外費用							
1 支払利息		3,354		4,640			
2 雑支出		1,024	4,378	0.81	808	5,448	0.99
経常利益		11,888	2.20	16,065	2.91		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		売上高 比(%)	金額(百万円)		売上高 比(%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	791			1,374		
2 投資有価証券売却益		4,323			169		
3 関係会社株式売却益		3			200		
4 貸倒引当金戻入益		149			124		
5 関係会社貸倒引当金 戻入益		11			35		
6 船舶の売却による 特別修繕引当金戻入益		—			12		
7 過年度固定資産税等 還付額		—			372		
8 保険入金差益		—			605		
9 持分変動差額		—			129		
10 前期損益修正益		—	5,278	0.98	164	3,187	0.58
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 3	1,064			1,096		
2 減損損失	※ 4	1,387			—		
3 投資有価証券売却損		5			52		
4 投資有価証券評価損		23			35		
5 関係会社株式売却損		52			—		
6 関係会社株式評価損		126			—		
7 貸倒引当金繰入額		103			77		
8 関係会社貸倒引当金 繰入額		35			—		
9 特別退職金		37			196		
10 関係会社事業統合費用		426			1,274		
11 前期損益修正損		187			—		
12 その他		467	3,918	0.73	263	2,996	0.54
税金等調整前当期純利益			13,248	2.45		16,257	2.94
法人税、住民税 及び事業税		2,732			3,554		
法人税等調整額		3,151	5,884	1.09	2,674	6,228	1.13
少数株主利益(減算)			663			726	
当期純利益			6,700	1.24		9,301	1.68

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			14,151
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金減少高		—	—
IV 資本剰余金期末残高			14,152
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			38,623
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		6,700	
2 新規連結に伴う剰余金 増加高		1	6,701
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,936	
2 取締役賞与		180	2,116
IV 利益剰余金期末残高			43,208

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,729	14,152	43,208	△180	80,910
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注) (期末配当金)			△967		△967
剰余金の配当 (中間配当金)			△1,106		△1,106
役員賞与(注)			△172		△172
当期純利益			9,301		9,301
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加額			1,055		1,055
連結子会社減少に伴う剰余金増加額			106		106
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	8,218	△22	8,195
平成19年3月31日残高(百万円)	23,729	14,152	51,426	△202	89,105

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,149	—	6,804	24,953	15,994	121,858
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注) (期末配当金)						△967
剰余金の配当 (中間配当金)						△1,106
役員賞与(注)						△172
当期純利益						9,301
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加額						1,055
連結子会社減少に伴う剰余金増加額						106
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,333	37	1,106	△2,189	△512	△2,702
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,333	37	1,106	△2,189	△512	5,493
平成19年3月31日残高(百万円)	14,816	37	7,910	22,764	15,481	127,351

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		13,248	16,257
2 減価償却費		13,439	14,053
3 減損損失		1,387	—
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△453	192
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△222	△1,359
6 受取利息及び受取配当金		△1,370	△1,648
7 支払利息		3,354	4,640
8 持分法による投資利益		△2,046	△1,643
9 固定資産売却益		△791	△1,374
10 固定資産処分損		1,064	1,096
11 投資有価証券売却益		△4,323	△169
12 投資有価証券評価損		23	35
13 売上債権の増減額(増加:△)		△592	△10,398
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		△2,007	△9,292
15 仕入債務の増減額(減少:△)		△772	7,672
16 未払費用の増減額(減少:△)		1,860	3,387
17 取締役賞与の支払額		△199	△193
18 その他		△31	1,443
小計		21,567	22,702
19 利息及び配当金の受取額		1,372	1,518
20 利息の支払額		△3,356	△4,457
21 法人税等の支払額		△2,784	△3,018
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,798	16,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額(増加:△)		△232	248
2 有価証券の増減額(増加:△)		566	71
3 有形固定資産の取得による支出		△14,138	△15,082
4 有形固定資産の売却による収入		497	2,646
5 無形固定資産の取得による支出		△2,309	△993
6 投資有価証券の取得による支出		△5,867	△10,984
7 投資有価証券の売却による収入		7,681	1,345
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	※2	△16,825	△1,738
9 短期貸付金の増減額(増加:△)		△263	△534
10 その他		689	2,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,201	△22,990
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少:△)		10,699	3,258
2 長期借入金の借入による収入		17,086	33,973
3 長期借入金の返済による支出		△10,765	△26,754
4 配当金の支払額		△1,935	△2,072
5 少数株主への配当金の支払額		△259	△285
6 自己株式の増減額(増加:△)		△33	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,792	8,098
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		626	18
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,016	1,871
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,585	11,601
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		—	△572
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		11,601	12,900

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社11社及び関連会社23社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社のうち主要なもの P. T. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>関連会社のうち主要なもの 共和水産(株) (株)クラハシ (株)ハチカン KURA LTD. 山東山孚日水有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に2社含め2社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)新たに株式を購入したことにより含めたもの 共和水産(株) (株)クラハシ</p> <p>(b)会社清算により除外したもの (株)八戸フードケミカル</p> <p>(c)株式購入により連結子会社に変更したもの 長崎造船(株)</p>	<p>非連結子会社9社及び関連会社24社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社のうち主要なもの P. T. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>関連会社のうち主要なもの 共和水産(株) (株)クラハシ ケイ低温フーズ(株) (株)ハチカン KURA LTD. NORDIC SEAFOOD A/S 山東山孚日水有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に3社含め4社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)新たに株式を購入したことにより含めたもの NORDIC SEAFOOD A/S OOO ATLASOVO</p> <p>(b)カネショー(株)の合併により持分率が変更され関連会社になったもの ケイ低温フーズ(株)</p> <p>(c)カネショー(株)の合併により持分率が変更したため除外したもの カネ物(株) エフエフ水産(株)</p> <p>(d)売却により除外したもの AUSTRALIS FISHING AND TRADING LTD.</p> <p>(e)株式を無償譲渡したことにより除外したもの 共同船舶(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	適用外の非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	適用外の非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱えさ一番の決算日は1月31日、NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 他21社の決算日は12月31日である。</p> <p>㈱えさ一番及びNIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 他21社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っている。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 他19社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 他19社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成している。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、中谷水産㈱の決算日は10月31日、横浜通商㈱の決算日は12月31日、㈱えさ一番の決算日は1月31日であったが、当連結会計年度において3月31日に変更している。また決算期を変更したため、横浜通商㈱は15ヶ月決算、㈱えさ一番は14ヶ月決算となっている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>② デリバティブ 左に同じ</p> <p>③ たな卸資産 左に同じ</p> <p>① 有形固定資産 左に同じ</p> <p>② 無形固定資産 左に同じ</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左に同じ</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ226百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>アルゼンチン及びチリの連結子会社の財務諸表はインフレーション会計に基づき作成されており、再評価差額は営業外収益又は営業外費用に計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>左に同じ</p> <p>左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 (イ)ヘッジ対象 外貨建営業取引及び借入金等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしている。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。なお、その結果は定期的に取り締役に報告している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>③ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式	消費税等の会計処理の方法 左に同じ

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	左に同じ
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き20年以内の均等償却を行っている。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、僅少なものを除き20年以内の定額法により償却を行っている。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。	左に同じ
10 米国子会社における営業権及び耐用年数の確定できない無形固定資産に関する事項	2001年7月、米国財務会計基準審議会より基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」が公表されたことにより、米国子会社における営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産(商標権)については償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の判定を行うこととしている。	左に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は15百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,371百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、111,833百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業権として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんと表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																																																
<p>※1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,921 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,146 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,186 "</td> <td style="text-align: right;">(2,079百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,519 "</td> <td style="text-align: right;">(474百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,248 "</td> <td style="text-align: right;">(87百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,178 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">66,210 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,641百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,820百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(1,845百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,054 "</td> <td style="text-align: right;">(401百万円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">961 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の債務</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">42,850 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,246百万円)</td> </tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>2 偶発債務 非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山東山孚日水有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,554</td> </tr> <tr> <td>新潟魚市場物流(協)</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>山津冷蔵食品(株)</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>新潟水産物卸業(協)</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち1,532百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24,208百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,452百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は普通株式277,210,277株である。</p> <p>※5 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は普通株式675,312株である。</p>	預金	10百万円		売掛金	1,921 "		たな卸資産	2,146 "		建物及び構築物	18,186 "	(2,079百万円)	土地	7,519 "	(474百万円)	機械装置及び運搬具	3,248 "	(87百万円)	投資有価証券	33,178 "		計	66,210 "	(2,641百万円)	短期借入金	9,820百万円	(1,845百万円)	長期借入金	32,054 "	(401百万円)	買掛金	961 "		その他の債務	14 "		計	42,850 "	(2,246百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	山東山孚日水有限公司	2,554	新潟魚市場物流(協)	1,201	山津冷蔵食品(株)	281	新潟水産物卸業(協)	159	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	115	他5社	125	計	4,437	投資有価証券(株式)	24,208百万円	その他(出資金)	1,452百万円	<p>※1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,807 "</td> <td style="text-align: right;">(322百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,883 "</td> <td style="text-align: right;">(191百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,673 "</td> <td style="text-align: right;">(47百万円)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">390 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,847 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">54,612 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(560百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,321百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(45百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,339 "</td> <td style="text-align: right;">(355百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の債務</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">36,668 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(401百万円)</td> </tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>2 偶発債務 非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NORDIC SEAFOOD A/S</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> </tr> <tr> <td>山東山孚日水有限公司</td> <td style="text-align: right;">3,889</td> </tr> <tr> <td>EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>新潟魚市場物流(協)</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>山津冷蔵食品(株)</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち3,637百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29,314百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,143百万円</td> </tr> </table>	預金	10百万円		建物及び構築物	14,807 "	(322百万円)	土地	6,883 "	(191百万円)	機械装置及び運搬具	3,673 "	(47百万円)	建設仮勘定	390 "		投資有価証券	28,847 "		計	54,612 "	(560百万円)	短期借入金	6,321百万円	(45百万円)	長期借入金	30,339 "	(355百万円)	その他の債務	8 "		計	36,668 "	(401百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	NORDIC SEAFOOD A/S	4,927	山東山孚日水有限公司	3,889	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	1,397	新潟魚市場物流(協)	964	山津冷蔵食品(株)	240	他2社	106	計	11,525	投資有価証券(株式)	29,314百万円	その他(出資金)	1,143百万円
預金	10百万円																																																																																																																
売掛金	1,921 "																																																																																																																
たな卸資産	2,146 "																																																																																																																
建物及び構築物	18,186 "	(2,079百万円)																																																																																																															
土地	7,519 "	(474百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,248 "	(87百万円)																																																																																																															
投資有価証券	33,178 "																																																																																																																
計	66,210 "	(2,641百万円)																																																																																																															
短期借入金	9,820百万円	(1,845百万円)																																																																																																															
長期借入金	32,054 "	(401百万円)																																																																																																															
買掛金	961 "																																																																																																																
その他の債務	14 "																																																																																																																
計	42,850 "	(2,246百万円)																																																																																																															
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																
山東山孚日水有限公司	2,554																																																																																																																
新潟魚市場物流(協)	1,201																																																																																																																
山津冷蔵食品(株)	281																																																																																																																
新潟水産物卸業(協)	159																																																																																																																
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	115																																																																																																																
他5社	125																																																																																																																
計	4,437																																																																																																																
投資有価証券(株式)	24,208百万円																																																																																																																
その他(出資金)	1,452百万円																																																																																																																
預金	10百万円																																																																																																																
建物及び構築物	14,807 "	(322百万円)																																																																																																															
土地	6,883 "	(191百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,673 "	(47百万円)																																																																																																															
建設仮勘定	390 "																																																																																																																
投資有価証券	28,847 "																																																																																																																
計	54,612 "	(560百万円)																																																																																																															
短期借入金	6,321百万円	(45百万円)																																																																																																															
長期借入金	30,339 "	(355百万円)																																																																																																															
その他の債務	8 "																																																																																																																
計	36,668 "	(401百万円)																																																																																																															
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																
NORDIC SEAFOOD A/S	4,927																																																																																																																
山東山孚日水有限公司	3,889																																																																																																																
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	1,397																																																																																																																
新潟魚市場物流(協)	964																																																																																																																
山津冷蔵食品(株)	240																																																																																																																
他2社	106																																																																																																																
計	11,525																																																																																																																
投資有価証券(株式)	29,314百万円																																																																																																																
その他(出資金)	1,143百万円																																																																																																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	<p>※6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 210百万円 支払手形 769 〃</p>

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277	—	—	277,210,277
自己株式				
普通株式	675,312	34,588	1,203	708,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,588株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少1,203株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	967	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	1,106	4円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,382	5円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月11日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,015百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△664 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">250 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,601 "</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の新規取得により新たにKING & PRICE SEAFOOD CORP.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにK&P社株式の取得金額とK&P社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,324百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,316 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,824 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">580 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,099 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,795 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">K&P社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,150 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">K&P社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△354 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：K&P社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,796 "</td> </tr> </table> <p>また、長崎造船㈱の少数持分を期末に全株取得したことにより、28百万円支出している。</p>	現金及び預金勘定	12,015百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△664 "	流動資産その他に含まれる短期貸付金	250 "	現金及び現金同等物	11,601 "	流動資産	4,324百万円	有形固定資産	2,316 "	無形固定資産	13,824 "	投資その他の資産	580 "	流動負債	△1,099 "	固定負債	△2,795 "	K&P社株式の取得金額	17,150 "	K&P社現金及び現金同等物	△354 "	差引：K&P社取得のための支出	16,796 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,406百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△416 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">910 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,900 "</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の新規取得により新たにF.W.BRYCE, INC.と中谷水産㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>F.W.BRYCE, INC.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">390 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△443 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">F.W.BRYCE社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">F.W.BRYCE社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△199 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：F.W.BRYCE社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448 "</td> </tr> </table> <p>中谷水産㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">287 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△179 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△131 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△14 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中谷水産㈱株式の取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中谷水産㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△110 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：中谷水産㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,406百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△416 "	流動資産その他に含まれる短期貸付金	910 "	現金及び現金同等物	12,900 "	流動資産	1,571百万円	有形固定資産	390 "	無形固定資産	129 "	流動負債	△443 "	F.W.BRYCE社株式の取得金額	1,648 "	F.W.BRYCE社現金及び現金同等物	△199 "	差引：F.W.BRYCE社取得のための支出	1,448 "	流動資産	359百万円	有形固定資産	69 "	投資その他の資産	9 "	のれん	287 "	流動負債	△179 "	固定負債	△131 "	少数株主持分	△14 "	中谷水産㈱株式の取得金額	400 "	中谷水産㈱現金及び現金同等物	△110 "	差引：中谷水産㈱取得のための支出	289 "
現金及び預金勘定	12,015百万円																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△664 "																																																																				
流動資産その他に含まれる短期貸付金	250 "																																																																				
現金及び現金同等物	11,601 "																																																																				
流動資産	4,324百万円																																																																				
有形固定資産	2,316 "																																																																				
無形固定資産	13,824 "																																																																				
投資その他の資産	580 "																																																																				
流動負債	△1,099 "																																																																				
固定負債	△2,795 "																																																																				
K&P社株式の取得金額	17,150 "																																																																				
K&P社現金及び現金同等物	△354 "																																																																				
差引：K&P社取得のための支出	16,796 "																																																																				
現金及び預金勘定	12,406百万円																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△416 "																																																																				
流動資産その他に含まれる短期貸付金	910 "																																																																				
現金及び現金同等物	12,900 "																																																																				
流動資産	1,571百万円																																																																				
有形固定資産	390 "																																																																				
無形固定資産	129 "																																																																				
流動負債	△443 "																																																																				
F.W.BRYCE社株式の取得金額	1,648 "																																																																				
F.W.BRYCE社現金及び現金同等物	△199 "																																																																				
差引：F.W.BRYCE社取得のための支出	1,448 "																																																																				
流動資産	359百万円																																																																				
有形固定資産	69 "																																																																				
投資その他の資産	9 "																																																																				
のれん	287 "																																																																				
流動負債	△179 "																																																																				
固定負債	△131 "																																																																				
少数株主持分	△14 "																																																																				
中谷水産㈱株式の取得金額	400 "																																																																				
中谷水産㈱現金及び現金同等物	△110 "																																																																				
差引：中谷水産㈱取得のための支出	289 "																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3 解散により除外となった連結子会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>合併による解散により除外したカネショー㈱の除外時の資産及び負債の主な内訳は次の通りである。</p> <p>カネショー㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,706百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,112 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,164 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,379 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">513 "</td> </tr> </table>	流動資産	8,706百万円	有形固定資産	1,112 "	無形固定資産	29 "	投資その他の資産	1,164 "	<hr/>		流動負債	9,379 "	固定負債	513 "
流動資産	8,706百万円														
有形固定資産	1,112 "														
無形固定資産	29 "														
投資その他の資産	1,164 "														
<hr/>															
流動負債	9,379 "														
固定負債	513 "														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,303	893	—	410	機械装置 及び運搬具	961	660	—	300
その他 (工具器具 備品等)	2,091	1,154	7	930	その他 (工具器具 備品等)	1,937	1,219	7	710
合計	3,395	2,047	7	1,340	合計	2,898	1,879	7	1,010
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			587百万円		1年内			466百万円	
1年超			785 "		1年超			569 "	
合計			1,373 "		合計			1,035 "	
リース資産減損勘定の残高			4百万円		リース資産減損勘定の残高			2百万円	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			832百万円		支払リース料			678百万円	
リース資産減損 勘定の取崩額			2 "		リース資産減損 勘定の取崩額			2 "	
減価償却費相当額			785 "		減価償却費相当額			645 "	
支払利息相当額			33 "		支払利息相当額			29 "	
減損損失			7 "		減損損失			—	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					⑤ 利息相当額の算定方法 左に同じ				
<貸主側>					<貸主側>				
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)			取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
その他 (工具器具 備品)	68	33	34		その他 (工具器具 備品)	148	97	51	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67 〃</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11 〃</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <借主側></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133 〃</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	52 〃	合計	67 〃	受取リース料	8百万円	減価償却費	11 〃	未経過リース料		1年内	69百万円	1年超	64 〃	合計	133 〃	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107 〃</td> </tr> </table> <p>左に同じ</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27 〃</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 <借主側></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161 〃</td> </tr> </table>	1年内	33百万円	1年超	74 〃	合計	107 〃	受取リース料	30百万円	減価償却費	27 〃	未経過リース料		1年内	60百万円	1年超	100 〃	合計	161 〃
1年内	15百万円																																				
1年超	52 〃																																				
合計	67 〃																																				
受取リース料	8百万円																																				
減価償却費	11 〃																																				
未経過リース料																																					
1年内	69百万円																																				
1年超	64 〃																																				
合計	133 〃																																				
1年内	33百万円																																				
1年超	74 〃																																				
合計	107 〃																																				
受取リース料	30百万円																																				
減価償却費	27 〃																																				
未経過リース料																																					
1年内	60百万円																																				
1年超	100 〃																																				
合計	161 〃																																				

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	15,887	46,605	30,718
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	100	101	1
	その他	694	711	16
	③ その他	2,809	2,898	88
	小計	19,491	50,316	30,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	143	123	△20
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,300	1,202	△97
	③ その他	1,313	1,283	△30
	小計	2,757	2,609	△147
	合計	22,248	52,925	30,676

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて23百万円減損処理を行っている。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,294	4,330	5

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,862
投資事業有限責任組合への出資	448

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	30	101	—	—
その他	—	789	286	531
② その他	—	3,306	504	—
合計	30	4,196	791	531

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	20,999	45,854	24,854
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	100	100	0
	その他	694	700	6
③ その他	1,144	1,382	238	
	小計	22,937	48,036	25,098
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	2,165	2,085	△79
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	200	199	△0
	その他	1,000	875	△124
③ その他	4,092	3,991	△100	
	小計	7,457	7,153	△304
	合計	30,395	55,190	24,794

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて33百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,523	206	52

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,587
投資事業有限責任組合への出資	323

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	100	—	199	—
その他	—	300	292	685
② その他	1,293	2,343	1,109	—
合計	1,394	2,643	1,602	685

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通常の外貨建営業取引に係る輸入・輸出実績等を踏まえ、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、必要な範囲内で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。 また、借入金の金利の低減を図る目的で、必要な範囲内で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 当社グループ(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取組みに関する基本方針、取引権限、取引限度額、手続き等を定めた社内管理要領により管理している。 なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に取り締役に報告している。</p>	<p>① 取引の内容、取組方針及び利用目的 左に同じ</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 左に同じ</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

尚、一部の海外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (百万円)
イ 退職給付債務	△47,372	△45,152
ロ 年金資産	35,163	34,625
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△12,208	△10,526
ニ 未認識数理計算上の差異	△3,863	△4,204
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,656	△1,101
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△17,728	△15,833
ト 前払年金費用	151	191
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△17,880	△16,024

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社日水製薬㈱を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 左に同じ

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,737	1,818
ロ 利息費用	1,299	1,299
ハ 期待運用収益	△964	△1,127
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	901	213
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△545	△545
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,428	1,658

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金37百万円支払っており、特別損失として計上している。

2 日水製薬㈱を除く国内連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金196百万円支払っており、特別損失として計上している。

2 左に同じ

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ 割引率	主として2.5%	左に同じ
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	左に同じ
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税 162百万円 賞与引当金繰入額 1,145 〃 貸倒引当金損金算入限度超過額 299 〃 たな卸資産評価損 260 〃 未払費用 406 〃 たな卸資産に対する未実現利益 245 〃 繰越欠損金 2,391 〃 その他 611 〃 繰延税金資産小計 5,524 〃 評価性引当額 △478 〃 繰延税金資産合計 5,045 〃 繰延税金負債との相殺額 △289 〃 繰延税金資産の純額 4,755 〃 (2) 固定資産 繰延税金資産 減価償却の償却限度超過額 424百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 7,008 〃 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,070 〃 投資有価証券評価損 1,406 〃 繰越欠損金 1,016 〃 その他 1,646 〃 繰延税金資産小計 12,573 〃 評価性引当額 △2,376 〃 繰延税金資産合計 10,196 〃 繰延税金負債との相殺額 △8,296 〃 繰延税金資産の純額 1,900 〃 (3) 固定負債 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 2,004百万円 有価証券評価差額 12,133 〃 海外連結子会社資産の加速償却 4,674 〃 その他 11 〃 繰延税金負債合計 18,823 〃 繰延税金資産との相殺額 △8,296 〃 繰延税金負債の純額 10,527 〃	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税 141百万円 賞与引当金 1,003 〃 貸倒引当金損金算入限度超過額 228 〃 たな卸資産評価損 242 〃 未払費用 134 〃 たな卸資産に対する未実現利益 272 〃 繰越欠損金 1,338 〃 その他 603 〃 繰延税金資産小計 3,965 〃 評価性引当額 △412 〃 繰延税金資産合計 3,553 〃 繰延税金負債との相殺額 △196 〃 繰延税金資産の純額 3,357 〃 (2) 固定資産 繰延税金資産 減価償却費 543百万円 退職給付引当金 6,243 〃 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,070 〃 投資有価証券評価損 614 〃 繰越欠損金 1,164 〃 その他 2,332 〃 繰延税金資産小計 11,968 〃 評価性引当額 △3,318 〃 繰延税金資産合計 8,650 〃 繰延税金負債との相殺額 △6,034 〃 繰延税金資産の純額 2,615 〃 (3) 固定負債 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 1,983百万円 有価証券評価差額 9,879 〃 海外連結子会社資産の加速償却 4,892 〃 その他 106 〃 繰延税金負債合計 16,862 〃 繰延税金資産との相殺額 △6,034 〃 繰延税金負債の純額 10,827 〃

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳																		
<table border="0"> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整項目)</td> <td style="text-align: right;">39.54%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.66 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.12 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.76 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金等評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.84 "</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△4.87 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.61 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4.88 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.42 "</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整項目)	39.54%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.66 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△4.12 "	住民税均等割額	0.76 "	貸倒引当金等評価性引当額	7.84 "	海外連結子会社の税率差異	△4.87 "	その他	2.61 "	計	4.88 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.42 "	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。</p>
国内の法定実効税率 (調整項目)	39.54%																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.66 "																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△4.12 "																		
住民税均等割額	0.76 "																		
貸倒引当金等評価性引当額	7.84 "																		
海外連結子会社の税率差異	△4.87 "																		
その他	2.61 "																		
計	4.88 "																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.42 "																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	222,933	278,933	12,367	14,314	11,104	539,653	—	539,653
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,567	8,691	10,550	120	4,393	33,323	(33,323)	—
計	232,501	287,624	22,917	14,435	15,498	572,977	(33,323)	539,653
営業費用	228,372	281,645	20,945	13,129	15,338	559,430	(30,939)	528,490
営業利益	4,129	5,979	1,971	1,306	160	13,546	(2,383)	11,163
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	136,466	170,139	22,632	20,756	9,946	359,942	24,877	384,819
減価償却費	3,755	7,562	1,565	510	44	13,439	—	13,439
減損損失	113	283	47	—	748	1,193	194	1,387
資本的支出	6,305	9,932	659	248	39	17,186	—	17,186

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア) 事業区分の方法

連結グループ内部の管理区分によっている。

(イ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

- 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,383百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は24,877百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれている。
- 会計処理の方法の変更

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。従来の方法によった場合と比較して、水産事業11百万円、加工事業1百万円、物流事業0百万円、その他事業1百万円営業利益が増加している。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	233,577	269,089	11,674	24,865	13,665	552,871	—	552,871
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,417	4,411	11,462	694	5,164	30,150	(30,150)	—
計	241,994	273,500	23,136	25,559	18,829	583,021	(30,150)	552,871
営業費用	236,510	269,177	20,999	18,728	18,705	564,122	(27,794)	536,327
営業利益	5,484	4,322	2,137	6,831	124	18,899	(2,355)	16,544
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	158,535	153,766	23,193	35,858	11,401	382,755	21,417	404,173
減価償却費	3,915	7,557	1,446	1,027	106	14,053	—	14,053
資本的支出	5,642	5,978	539	3,632	238	16,031	—	16,031

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア)事業区分の方法

連結グループ内部の管理区分によっている。

(イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

- 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,355百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「水産事業」で19百万円、「食品事業」で25百万円、「物流事業」で13百万円、「ファイン事業」で36百万円、「その他事業」で12百万円、「消去又は全社」で120百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。
- 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,417百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれている。
- 事業区分の変更
グループ中期経営計画「新TGL計画」に基づき、今後、医薬原料や健康食品の事業を強化していくことから、従来「加工事業」に含まれていた医薬原料や健康食品の事業とその関連分野である「医薬品事業」を合わせ新たな事業区分「ファイン事業」とし、従来の「加工事業」を「食品事業」とした。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法に区分すると次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	222,933	269,517	12,367	23,730	11,104	539,653	—	539,653
(2) セグメント間の 内部売上高	9,567	7,973	10,550	624	4,393	33,109	(33,109)	—
計	232,501	277,491	22,917	24,355	15,498	572,763	(33,109)	539,653
営業費用	228,372	276,209	20,945	18,351	15,338	559,217	(30,726)	528,490
営業利益	4,129	1,282	1,971	6,003	160	13,546	(2,383)	11,163
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	136,466	158,639	22,632	32,256	9,946	359,942	24,877	384,819
減価償却費	3,755	7,043	1,565	1,029	44	13,439	—	13,439
減損損失	113	283	47	—	748	1,193	194	1,387
資本的支出	6,305	9,421	659	760	39	17,186	—	17,186

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	463,198	63,714	4,417	—	8,322	539,653	—	539,653
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,724	7,904	15,491	—	5,108	32,229	(32,229)	—
計	466,923	71,619	19,909	—	13,430	571,882	(32,229)	539,653
営業費用	458,302	67,948	18,166	—	13,918	558,336	(29,845)	528,490
営業利益又は 営業損失(△)	8,620	3,671	1,742	—	△488	13,546	(2,383)	11,163
II 資産	258,742	72,143	21,574	0	7,481	359,942	24,877	384,819

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

- 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,383百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は24,877百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 会計処理の方法の変更
「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	458,586	79,137	8,142	4,173	2,831	552,871	—	552,871
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,674	7,203	15,360	6,898	147	33,284	(33,284)	—
計	462,261	86,341	23,502	11,071	2,978	586,155	(33,284)	552,871
営業費用	448,125	82,819	21,077	12,241	2,991	567,256	(30,928)	536,327
営業利益又は 営業損失(△)	14,135	3,521	2,425	△1,170	△13	18,899	(2,355)	16,544
II 資産	268,724	77,317	25,602	9,332	1,778	382,755	21,417	404,173

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国
ヨーロッパ	オランダ

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,355百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

3 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「日本」で106百万円、「消去又は全社」で120百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,417百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 国又は地域の区分の変更

グループ中期経営計画「新TGL計画」に基づき、今後、一層グローバルに市場・顧客を創造し、販売体制を強化していく中、販売・生産拠点としてアジア地域、ヨーロッパ地域の重要性が増していることから、従来「その他」に含めていたアジア地域とヨーロッパ地域を、新たな地域区分「アジア」、「ヨーロッパ」とした。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法に区分すると次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	463,198	63,714	4,417	—	4,395	3,926	539,653	—	539,653
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,724	7,904	15,491	—	4,770	423	32,315	(32,315)	—
計	466,923	71,619	19,909	—	9,166	4,350	571,969	(32,315)	539,653
営業費用	458,302	67,948	18,166	—	9,711	4,294	558,422	(29,932)	528,490
営業利益又は 営業損失(△)	8,620	3,671	1,742	—	△544	56	13,546	(2,383)	11,163
II 資産	258,742	72,143	21,574	0	5,755	1,725	359,942	24,877	384,819

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	58,774	23,541	82,316
II 連結売上高(百万円)			539,653
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	4.4	15.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	73,213	25,845	99,058
II 連結売上高(百万円)			552,871
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	4.7	17.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	御手洗一字	—	—	当社取締役	直接0.0%	—	—	不動産(社宅)の賃貸	1	—	—
役員	細見典男	—	—	当社取締役	直接0.0%	—	—	不動産(社宅)の賃貸	1	—	—
役員	真部誠司	—	—	当社取締役	直接0.0%	—	—	不動産(社宅)の賃貸	1	—	—

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
近隣の不動産相場に基づき決定している。

II 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	御手洗一字	—	—	当社取締役	直接0.0%	—	—	不動産(社宅)の賃貸	1	—	—
役員	真部誠司	—	—	当社取締役	直接0.0%	—	—	不動産(社宅)の賃貸	1	—	—

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
近隣の不動産相場に基づき決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	382円20銭	1株当たり純資産額	404円59銭
1株当たり当期純利益金額	23円60銭	1株当たり当期純利益金額	33円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		左に同じ	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	127,351
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	15,481
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(15,481)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	111,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	276,501,580

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,700	9,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	172	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(172)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,527	9,301
普通株式の期中平均株式数(株)	276,562,190	276,521,286

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>提出会社は、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、今後は業績・成果に連動した弾力的な報酬政策を執ることとした。これに伴い、平成19年6月27日開催の第92期定時株主総会において、本総会終結の時までの在任期間を対象とする退職慰労金を、各取締役及び各監査役の退任時に支給することを決議した。</p> <p>これにより、翌連結会計年度に役員退職慰労金の未払額1,147百万円を特別損失に計上する見込みである。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,136	85,880	2.44	—
短期借入金(1年以内に返済予定 の長期借入金)	21,696	18,556	3.79	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	64,638	75,255	2.40	平成20年4月～ 平成34年8月
合計	168,471	179,691	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,944	11,219	9,157	23,892

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1			307		146	
2	※7		151		140	
3	※4		39,168		45,594	
4			25,854		25,865	
5			5,259		5,153	
6			285		300	
7			469		589	
8	※6		550		822	
9	※4		232		477	
10	※4		514		319	
11			2,762		1,598	
12			15,424		14,997	
13	※4		3,389		3,522	
14			346		369	
15			△52		△51	
流動資産合計			94,663	37.73	99,846	37.68
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	※1	38,623		39,516		
		減価償却累計額	18,528	21,194	18,322	
2	※1	3,118		3,196		
		減価償却累計額	1,019	2,216	980	
3	※1	34,580		36,352		
		減価償却累計額	9,139	26,647	9,704	
4		653		10		
		減価償却累計額	377	8	1	
5		173		168		
		減価償却累計額	23	145	23	
6		2,475		2,654		
		減価償却累計額	465	2,150	504	
7	※1		8,081		8,743	
8			519		2,361	
有形固定資産合計			38,155	15.21	40,641	15.33

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		1,289		1,289	
2 ソフトウェア		5,387		3,581	
3 電話加入権その他		698		1,001	
無形固定資産合計		7,374	2.94	5,872	2.22
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	50,225		52,738	
2 関係会社株式	※1	43,451		51,274	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		1,430		1,150	
5 長期貸付金		393		134	
6 従業員長期貸付金		14		13	
7 関係会社長期貸付金		11,971		9,875	
8 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権	※4	5,654		5,699	
9 長期前払費用		56		81	
10 預け保証金		1,177		1,158	
11 その他		4		3	
12 貸倒引当金		△3,666		△3,475	
投資その他の資産合計		110,712	44.12	118,655	44.77
固定資産合計		156,242	62.27	165,169	62.32
資産合計		250,905	100.00	265,015	100.00

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1	買掛金	※4	17,322		18,764	
2	短期借入金		50,383		56,389	
3	1年以内に返済する 長期借入金	※1	19,045		10,366	
4	未払金	※4	1,314		3,647	
5	未払法人税等		128		162	
6	未払事業所税		79		78	
7	未払消費税等		340		247	
8	未払費用	※4	11,158		14,471	
9	前受金		54		41	
10	預り金		97		124	
11	関係会社預り金		9,376		8,007	
12	賞与引当金		1,009		1,043	
13	役員賞与引当金		—		120	
14	その他		24		—	
	流動負債合計		110,335	43.98	113,464	42.81
II 固定負債						
1	長期借入金	※1	42,681		55,052	
2	繰延税金負債		5,830		6,049	
3	退職給付引当金		13,816		12,476	
4	特別修繕引当金		12		—	
5	長期預り金	※4	494		480	
	固定負債合計		62,835	25.04	74,059	27.95
	負債合計		173,171	69.02	187,524	70.76

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資本の部							
I 資本金	※2		23,729	9.46		—	—
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,000			—		
(2) その他資本剰余金							
1 資本準備金減少差益		7,755			—		
2 自己株式処分差益		2			—		
資本剰余金合計			13,757	5.48		—	—
III 利益剰余金							
(1) 任意積立金							
1 固定資産圧縮積立金		3,098			—		
2 別途積立金		12,500	15,598		—	—	
(2) 当期末処分利益			7,410			—	
利益剰余金合計			23,009	9.17		—	—
IV その他有価証券評価差額金			17,415	6.94		—	—
V 自己株式	※3		△177	△0.07		—	—
資本合計			77,734	30.98		—	—
負債資本合計			250,905	100.00		—	—

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	23,729	8.95
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,000	
(2) その他資本剰余金		—		7,757	
資本剰余金合計			—	13,757	5.19
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		3,032	
別途積立金		—		15,500	
繰越利益剰余金		—		7,283	
利益剰余金合計			—	25,815	9.74
4 自己株式			—	△200	△0.07
株主資本合計			—	63,102	23.81
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	14,364	5.42
2 繰延ヘッジ損益			—	24	0.01
評価・換算差額等合計			—	14,389	5.43
純資産合計			—	77,491	29.24
負債純資産合計			—	265,015	100.00

[前へ](#)

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	売上高 比(%)	売上高 比(%)	金額(百万円)	売上高 比(%)	売上高 比(%)
I 売上高							
1 売上高			331,771	100.00		343,666	100.00
II 売上原価	※1						
1 製品及び商品期首 たな卸高		25,120			25,854		
2 当期製品製造原価		51,658			51,244		
3 当期商品仕入高	※5	222,707			230,147		
合計		299,486			307,245		
4 製品及び商品期末 たな卸高		25,854	273,632	82.48	25,865	281,380	81.88
売上総利益			58,138	17.52		62,286	18.12
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		20,445			21,800		
2 保管料		3,200			3,366		
3 発送配達費		8,138			8,300		
4 広告宣伝費		1,690			1,510		
5 貸倒引当金繰入差額		△28			△16		
6 役員報酬		342			424		
7 給与諸手当		4,813			4,803		
8 賞与金		1,305			1,288		
9 賞与引当金繰入額		767			793		
10 役員賞与引当金繰入額		—			120		
11 退職給付費用		688			△152		
12 福利費		1,160			1,180		
13 減価償却費		2,715			2,770		
14 賃借料・修繕費		1,749			1,664		
15 旅費・交通費・通信費		1,331			1,322		
16 租税公課		321			332		
17 交際費		491			519		
18 消耗品費		132			178		
19 光熱費		111			115		
20 寄付金		5			11		
21 研究開発費	※2	2,183			2,470		
22 その他		3,243	54,811	16.52	3,310	56,117	16.33
営業利益			3,327	1.00		6,169	1.80

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		売上高 比(%)	金額(百万円)		売上高 比(%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	925			763		
2 受取配当金	※5	3,641			3,365		
3 雑収入		714	5,281	1.59	534	4,663	1.36
V 営業外費用							
1 支払利息		2,019			2,075		
2 雑支出		869	2,888	0.87	509	2,584	0.75
経常利益			5,720	1.72		8,248	2.40
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	759			236		
2 投資有価証券売却益		4,322			95		
3 関係会社株式売却益		3			291		
4 関係会社貸倒引当金 戻入益		143			143		
5 貸倒引当金戻入益		149			124		
6 船舶の売却による 特別修繕引当金戻入益		—			12		
7 過年度固定資産税等 還付額		—	5,378	1.62	155	1,059	0.31
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	429			336		
2 減損損失	※6	942			—		
3 投資有価証券売却損		5			—		
4 投資有価証券評価損		21			5		
5 関係会社株式評価損		164			—		
6 関係会社出資金評価損		—			260		
7 関係会社に対する 貸倒引当金繰入額		222			130		
8 貸倒引当金繰入額		38			77		
9 関係会社支援損		355			—		
10 特別退職金		37			109		
11 その他		114	2,331	0.70	—	919	0.27
税引前当期純利益			8,767	2.64		8,387	2.44
法人税、住民税 及び事業税		56			64		
法人税等調整額		3,663	3,720	1.12	3,362	3,427	1.00
当期純利益			5,047	1.52		4,960	1.44
前期繰越利益			3,331			—	
中間配当額			967			—	
当期未処分利益			7,410			—	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		29,665	55.9	31,360	59.2
労務費		6,123	11.5	5,892	11.1
経費		17,313	32.6	15,711	29.7
(うち減価償却費)		(3,285)		(3,178)	
(〃 修繕費)		(664)		(620)	
(〃 運賃)		(2,217)		(2,275)	
(〃 委託加工料)		(1,374)		(1,322)	
(〃 保管及び凍結料)		(1,316)		(1,284)	
(〃 荷役賃)		(1,576)		(1,622)	
当期総製造費用		53,102	100.0	52,964	100.0
仕掛品繰越高		433		285	
仕掛品現在高		△285		△300	
予定原価計上額		28		—	
原価差額		△8		△40	
他勘定振替高		△1,612		△1,664	
当期製品製造原価		51,658		51,244	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算である。

2 漁撈事業において、漁船が帰港する以前に漁獲物の持戻りが行われる時には、予定原価により計上している。注記事項(貸借対照表関係※6)参照。

3 他勘定振替高は、物流事業から水産事業及び加工事業の「販売費及び一般管理費」へ振り替えた保管料・発送配達費等である。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			7,410
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		33	33
合計			7,444
III 利益処分量			
1 配当金		967	
2 取締役賞与金		80	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		3,000	4,047
IV 次期繰越利益			3,396

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の承認日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	23,729	6,000	7,757	13,757	3,098	12,500	7,410	23,009
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△33		33	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△33		33	—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	—
剰余金の配当(注) (期末配当金)							△967	△967
剰余金の配当 (中間配当金)							△1,106	△1,106
役員賞与(注)							△80	△80
当期純利益							4,960	4,960
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	△66	3,000	△127	2,806
平成19年3月31日残高(百万円)	23,729	6,000	7,757	13,757	3,032	15,500	7,283	25,815

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△177	60,318	17,415	—	17,415	77,734
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立(注)		—				—
剰余金の配当(注) (期末配当金)		△967				△967
剰余金の配当 (中間配当金)		△1,106				△1,106
役員賞与(注)		△80				△80
当期純利益		4,960				4,960
自己株式の取得	△23	△23				△23
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△3,051	24	△3,026	△3,026
事業年度中の変動額合計(百万円)	△22	2,783	△3,051	24	△3,026	△242
平成19年3月31日残高(百万円)	△200	63,102	14,364	24	14,389	77,491

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	左に同じ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品及び原材料 移動平均法による低価法 (2) 仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品、商品及び原材料 左に同じ (2) 仕掛品及び貯蔵品 左に同じ
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、これ以外は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置、車輛及び運搬具 2～16年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。	(1) 有形固定資産 左に同じ (2) 無形固定資産 左に同じ

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当期にかかる額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ120百万円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(5) _____</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理している。	左に同じ
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	左に同じ
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ② ヘッジ対象 外貨建営業取引及び借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップにより為替リスクをヘッジしている。 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。尚、その結果は定期的に取締役会に報告している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式	消費税等の会計処理の方法 左に同じ

[次へ](#)

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益は942百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、77,466百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																	
<p>※1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>10,837百万円</td><td>(1,530百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>653 "</td><td>(205百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>102 "</td><td>(27百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,458 "</td><td>(283百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>32,602 "</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,705 "</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>50,359 "</td><td>(2,046百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td>6,537百万円</td><td>(1,800百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>18,464 "</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>25,001 "</td><td>(1,800百万円)</td></tr> </table> <p>()は工場財団抵当および当該債務を内書している。</p>		建物	10,837百万円	(1,530百万円)	構築物	653 "	(205百万円)	機械及び装置	102 "	(27百万円)	土地	4,458 "	(283百万円)	投資有価証券	32,602 "		関係会社株式	1,705 "		計	50,359 "	(2,046百万円)	1年以内に返済する長期借入金	6,537百万円	(1,800百万円)	長期借入金	18,464 "		計	25,001 "	(1,800百万円)	<p>※1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>9,064百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>413 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>62 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,175 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>28,804 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,519 "</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td>2,475百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>20,690 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,165 "</td></tr> </table>		建物	9,064百万円	構築物	413 "	機械及び装置	62 "	土地	4,175 "	投資有価証券	28,804 "	計	42,519 "	1年以内に返済する長期借入金	2,475百万円	長期借入金	20,690 "	計	23,165 "
建物	10,837百万円	(1,530百万円)																																																	
構築物	653 "	(205百万円)																																																	
機械及び装置	102 "	(27百万円)																																																	
土地	4,458 "	(283百万円)																																																	
投資有価証券	32,602 "																																																		
関係会社株式	1,705 "																																																		
計	50,359 "	(2,046百万円)																																																	
1年以内に返済する長期借入金	6,537百万円	(1,800百万円)																																																	
長期借入金	18,464 "																																																		
計	25,001 "	(1,800百万円)																																																	
建物	9,064百万円																																																		
構築物	413 "																																																		
機械及び装置	62 "																																																		
土地	4,175 "																																																		
投資有価証券	28,804 "																																																		
計	42,519 "																																																		
1年以内に返済する長期借入金	2,475百万円																																																		
長期借入金	20,690 "																																																		
計	23,165 "																																																		
<p>※2 授権株数 普通株式 1,000,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 277,210,277株</p>		<p>※2 _____</p>																																																	
<p>※3 自己株式 普通株式 662,946株</p>		<p>※3 _____</p>																																																	
<p>※4 関係会社との取引にかかるもの</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>5,009百万円</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td>1,831 "</td></tr> <tr><td>破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権</td><td>3,949 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>11,157 "</td></tr> <tr><td>その他の負債</td><td>2,296 "</td></tr> </table>		売掛金	5,009百万円	その他の資産	1,831 "	破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	3,949 "	買掛金	11,157 "	その他の負債	2,296 "	<p>※4 関係会社との取引にかかるもの</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>6,617百万円</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td>1,746 "</td></tr> <tr><td>破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権</td><td>4,028 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>10,191 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>2,896 "</td></tr> <tr><td>その他の負債</td><td>1,911 "</td></tr> </table>		売掛金	6,617百万円	その他の資産	1,746 "	破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	4,028 "	買掛金	10,191 "	未払金	2,896 "	その他の負債	1,911 "																										
売掛金	5,009百万円																																																		
その他の資産	1,831 "																																																		
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	3,949 "																																																		
買掛金	11,157 "																																																		
その他の負債	2,296 "																																																		
売掛金	6,617百万円																																																		
その他の資産	1,746 "																																																		
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	4,028 "																																																		
買掛金	10,191 "																																																		
未払金	2,896 "																																																		
その他の負債	1,911 "																																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>次の各会社の借入金等について保証を行っている。</p>		<p>5 偶発債務</p> <p>次の各会社の借入金等について保証を行っている。</p>																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>GORTON'S INC.</td><td>22,035</td></tr> <tr><td>SALMONES ANTARTICA S.A.</td><td>2,784</td></tr> <tr><td>山東山孚日水有限公司</td><td>2,554</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (U.S.A.) INC.</td><td>2,073</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>1,583</td></tr> <tr><td>UNISEA, INC.</td><td>1,540</td></tr> <tr><td>P.T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA</td><td>1,421</td></tr> <tr><td>NISSUI (THAILAND) CO., LTD</td><td>1,184</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.</td><td>742</td></tr> <tr><td>その他10社</td><td>872</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,791</td></tr> </tbody> </table>		保証先	債務保証金額 (百万円)	GORTON'S INC.	22,035	SALMONES ANTARTICA S.A.	2,784	山東山孚日水有限公司	2,554	NIPPON SUISAN (U.S.A.) INC.	2,073	NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,583	UNISEA, INC.	1,540	P.T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA	1,421	NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,184	NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.	742	その他10社	872	計	36,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>GORTON'S INC.</td><td>23,810</td></tr> <tr><td>NORDIC SEAFOOD A/S</td><td>4,927</td></tr> <tr><td>山東山孚日水有限公司</td><td>3,889</td></tr> <tr><td>UNISEA, INC</td><td>2,011</td></tr> <tr><td>SALMONES ANTARTICA S.A.</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>PT. NIPPON SUISAN INDONESIA</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>F.W. BRYCE, INC.</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>NISSUI (THAILAND) CO., LTD</td><td>1,575</td></tr> <tr><td>その他10社</td><td>3,011</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,582</td></tr> </tbody> </table>		保証先	債務保証金額 (百万円)	GORTON'S INC.	23,810	NORDIC SEAFOOD A/S	4,927	山東山孚日水有限公司	3,889	UNISEA, INC	2,011	SALMONES ANTARTICA S.A.	1,785	PT. NIPPON SUISAN INDONESIA	1,785	F.W. BRYCE, INC.	1,785	NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,575	その他10社	3,011	計	44,582		
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																		
GORTON'S INC.	22,035																																																		
SALMONES ANTARTICA S.A.	2,784																																																		
山東山孚日水有限公司	2,554																																																		
NIPPON SUISAN (U.S.A.) INC.	2,073																																																		
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,583																																																		
UNISEA, INC.	1,540																																																		
P.T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA	1,421																																																		
NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,184																																																		
NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.	742																																																		
その他10社	872																																																		
計	36,791																																																		
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																		
GORTON'S INC.	23,810																																																		
NORDIC SEAFOOD A/S	4,927																																																		
山東山孚日水有限公司	3,889																																																		
UNISEA, INC	2,011																																																		
SALMONES ANTARTICA S.A.	1,785																																																		
PT. NIPPON SUISAN INDONESIA	1,785																																																		
F.W. BRYCE, INC.	1,785																																																		
NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,575																																																		
その他10社	3,011																																																		
計	44,582																																																		
<p>(1) 上記のうち1,532百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p>		<p>(1) 上記のうち3,637百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p>																																																	

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
<p>(2) 保証債務の予約を含めて表示している。</p> <p>(3) 上記には外貨建てによるもの35,510百万円 (279,207千米ドル、2,658千ユーロ、5,000千デンマーク・クローネ、650千シンガポール・ドル、130,000千中国元)が含まれている。</p> <p>※6 漁撈事業の原価計算における製品の原価は、当該操業にかかる全原価を、漁獲高の比率により算出している。 仕込金は、操業途中において決算期が到来した場合の、次期以降の製品の原価となる金額である。</p> <p>※7 _____</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことによる増加した純資産額は17,415百万円である。</p>	<p>(2) 保証債務の予約を含めて表示している。</p> <p>(3) 上記には外貨建てによるもの43,752百万円 (271,425千米ドル、230,024千デンマーク・クローネ、213,000千中国元、10,525千ユーロ、420,000千タイ・バーツ、200千シンガポール・ドル)が含まれている。</p> <p>※6 漁撈事業の原価計算における製品の原価は、当該操業にかかる全原価を、漁獲高の比率により算出している。 仕込金は、操業途中において決算期が到来した場合の、次期以降の製品の原価となる金額である。</p> <p>※7 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。 受取手形 _____ 34百万円</p> <p>8 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	662,946	34,588	1,203	696,331

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛及び 運搬具	53	31	21	車輛及び 運搬具	41	29	12
工具器具 及び備品	1,257	735	522	工具器具 及び備品	1,279	850	428
合計	1,310	766	543	合計	1,320	880	440
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			273百万円	1年内			235百万円
1年超			281 "	1年超			212 "
合計			554 "	合計			448 "
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			367百万円	支払リース料			313百万円
減価償却費相当額			352 "	減価償却費相当額			300 "
支払利息相当額			11 "	支払利息相当額			9 "
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				左に同じ			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				左に同じ			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	19,038百万円	17,332百万円
関連会社株式	—	—	—

当事業年度(平成19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,594百万円	15,828百万円	14,234百万円
関連会社株式	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産／流動負債
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 399百万円	賞与引当金 412百万円
繰越欠損金 2,135 "	繰越欠損金 1,212 "
その他 325 "	その他 124 "
小計 2,859 "	小計 1,749 "
評価性引当額 △97 "	評価性引当額 △134 "
合計 2,762 "	繰延税金資産合計 1,614 "
	繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益 △16 "
	繰延税金負債合計 △16 "
	繰延税金資産の純額 1,598 "
(2) 固定資産／固定負債	(2) 固定資産／固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却の償却限度超過額 121百万円	減価償却費 105百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 5,463 "	退職給付引当金 4,933 "
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,058 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,057 "
関係会社株式評価損 1,061 "	関係会社株式評価損 285 "
投資有価証券評価損 162 "	投資有価証券評価損 148 "
繰越欠損金 871 "	その他 680 "
その他 688 "	小計 7,208 "
小計 9,427 "	評価性引当額 △1,881 "
評価性引当額 △1,863 "	繰延税金資産合計 5,327 "
繰延税金資産合計 7,564 "	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △1,983 "
固定資産圧縮積立金 △2,004 "	有価証券評価差額 △9,394 "
有価証券評価差額 △11,389 "	繰延税金負債合計 △11,377 "
繰延税金負債合計 △13,394 "	繰延税金負債の純額 6,049 "
繰延税金負債の純額 5,830 "	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 39.54%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。
(調整項目)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.87 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.92 "	
当年度評価性引当額損金不算入額 8.73 "	
過年度評価性引当額のうち △5.14 "	
当年度損金認容額	
その他 2.35 "	
合計 2.90 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.44 "	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	280円80銭	1株当たり純資産額	280円24銭
1株当たり当期純利益金額	17円96銭	1株当たり当期純利益金額	17円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,047	4,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	80	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,967	4,960
普通株式の期中平均株式数(株)	276,574,556	276,533,652

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、今後は業績・成果に連動した弾力的な報酬政策を執ることとした。これに伴い、平成19年6月27日開催の第92期定時株主総会において、本総会終結の時までの在任期間を対象とする退職慰労金を、各取締役及び各監査役の退任時に支給することを決議した。</p> <p>これにより、翌事業年度に役員退職慰労金の未払額1,147百万円を特別損失に計上する見込みである。</p>

[前へ](#)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

その他有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株 式	(株)みずほフィナンシャルグループ	14,868	11,284
	(株)損害保険ジャパン	3,341,400	4,908
	持田製薬(株)	3,000,000	3,402
	MIZUHO PREFERRED CAPITAL (CAYMAN) LTD.	30	3,000
	(株)ダスキン	1,125,000	2,362
	三菱地所(株)	550,000	2,128
	(株)菱食	807,504	2,095
	(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	2,000	2,000
	松田産業(株)	668,800	1,989
	中央魚類(株)	4,796,000	1,966
	(株)ミレアホールディングス	298,640	1,302
	中部水産(株)	2,395,205	1,197
	キッコーマン(株)	700,000	1,057
	(株)セブン&アイ・ホールディング ス	281,693	1,011
	日本油脂(株)	1,610,000	969
	(株)福岡銀行	1,000,000	951
	(株)東遠 F & B	120,700	921
	加藤産業(株)	508,708	790
	(株)ニチレイ	1,102,500	759
	三井住友海上火災保険(株)	495,296	732
	イオン(株)	301,066	707
	新日鉱ホールディングス(株)	627,000	637
	(株)大水	1,218,059	623
	横浜魚類(株)	1,238,000	594
	三菱商事(株)	203,845	557
	ニチモウ(株)	2,400,000	544
	(株)大丸	336,600	513
	MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN) LTD.	500	500
	鹿島建設(株)	552,460	332
	その他(127銘柄)	7,515,806	2,890
	計	37,211,680	52,733
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
	出資証券 2 銘柄	—	5
	計	—	5
投資有価証券合計			52,738

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,623	1,054	161	39,516	21,194	1,215	18,322
構築物	3,118	79	1	3,196	2,216	118	980
機械及び装置	34,580	2,900	1,128	36,352	26,647	2,195	9,704
船舶	653	21	664	10	8	50	1
車輛及び運搬具	173	9	14	168	145	7	23
工具器具及び備品	2,475	242	64	2,654	2,150	200	504
土地	8,081	761	99	8,743	—	—	8,743
建設仮勘定	519	2,519	677	2,361	—	—	2,361
有形固定資産計	88,227	7,589	2,812	93,004	52,362	3,786	40,641
無形固定資産							
借地権	1,289	—	—	1,289	—	—	1,289
ソフトウェア	11,805	536	—	12,341	8,760	2,342	3,581
電話加入権その他	757	334	24	1,067	65	6	1,001
無形固定資産計	13,851	871	24	14,698	8,826	2,348	5,872
長期前払費用	112	82	—	194	113	56	81
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加、減少額の主な内容は次のとおりである。

1 増加

建物	食品工場	693百万円
機械及び装置	食品工場設備	1,730百万円
	つくば工場	668百万円
土地	鹿島工場	690百万円
建設仮勘定	鹿島工場	2,346百万円

2 減少

船舶	新高丸	346百万円
----	-----	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,718	267	127	※1 332	3,526
賞与引当金	1,009	1,043	1,009	—	1,043
役員賞与引当金	—	120	—	—	120
特別修繕引当金	12	—	—	※2 12	—

(注)※1 債権の回収等による戻入額である。

※2 船舶の売却による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	137
定期預金	6
計	143
合計	146

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハラダ製茶(株)	46
(有)嶋川産業	38
(株)ダイニチ	27
大恵(株)	9
(株)マルトキ	6
その他	10
計	140

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月 満期	34
" 4月 "	57
" 5月 "	32
" 6月 "	15
計	140

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フードサービスネットワーク	4,104
(株)菱食	2,749
(株)日本アクセス	1,944
日水サービス(株)	1,526
(株)大水	1,488
その他	33,780
計	45,594

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
前期繰越高 A	39,168
当期発生高 B	360,215
当期回収高 C	353,789
次期繰越高 D	45,594
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	88.6%
滞留期間 $\frac{A+D}{B \times \frac{1}{365}} \times \frac{1}{2}$	42.9日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれている。

(エ) 製品及び商品

摘要	金額(百万円)
鮮凍品	15,642
油脂・ミール	2,990
冷凍食品	4,824
常温食品	1,454
その他の加工品	953
計	25,865

(オ)原材料

摘要	金額(百万円)
主原料	4,739
副原料	232
その他	181
計	5,153

(カ)仕掛品

摘要	金額(百万円)
冷凍食品及びその他の加工品	300

(キ)貯蔵品

摘要	金額(百万円)
包装材料	288
加工用機材	201
その他	100
計	589

(ク)関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)ニッスイ・ジーネット	4,346
黒瀬水産(株)	3,252
(株)テイオン	1,600
西部冷蔵食品(株)	661
(株)ハチテイ	652
その他	4,485
計	14,997

(b) 投資その他の資産

(ア) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	NIPPON SUISAN(U. S. A.), INC.	9,494
	UNISEA, INC.	6,889
	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S. A.	6,507
	NIPPON SUISAN(SINGAPORE) PTE. LTD.	3,199
	EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S. A.	1,885
	その他(42社)	10,815
	計	38,792
関連会社株式	KURA LTD.	10,686
	ANZCO FOODS LTD.	924
	その他(12社)	870
	計	12,481
	合計	51,274

(c) 流動負債

(ア) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本クッカー(株)	4,942
(株)ハチカン	927
松田産業(株)	467
(株)チルディー	464
SALMONES ANTARTICA S. A.	356
その他	11,604
計	18,764

(イ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	13,989
(株)三菱東京UFJ銀行	11,400
農林中央金庫	9,500
(株)三井住友銀行	2,900
中央三井信託銀行(株)	2,400
その他	16,200
計	56,389

(ウ) 1年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(百万円)
海外漁業協力財団	3,216
中央三井信託銀行(株)	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
住友信託銀行(株)	1,700
日本政策投資銀行	617
その他	831
計	10,366

(エ) 未払費用

摘要	金額(百万円)
販売手数料	4,416
関税等	2,281
配送配達費・保管料	2,170
未払給与	1,163
資材・消耗品費	979
業務委託料	590
広告宣伝費	545
その他	2,323
計	14,471

(d) 固定負債

(ア) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
海外漁業協力財団	24,391
(株)みずほコーポレート銀行	4,000
信金中央金庫	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
中央三井信託銀行(株)	3,000
(株)三井住友銀行	3,000
その他	13,161
計	55,052

(イ)退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	31,892
年金資産	△26,521
未認識数理計算上の差異	5,659
未認識過去勤務債務	1,446
退職給付引当金	12,476

(3) 【その他】

平成18年11月21日開催の当社取締役会において、来る平成19年4月1日を効力発生日として、当社の100%連結子会社である東部冷蔵食品株式会社を存続会社とする当社100%連結子会社である西部冷蔵食品株式会社との合併、及び東部冷蔵食品株式会社を承継会社とする当社の冷蔵倉庫事業部門の会社分割によるグループ内冷蔵倉庫事業部門の組織再編について決定した。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の端数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.nissui.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限している。

当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第92期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)6及び「所在地別セグメント情報」の(注)5に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分及び国又は地域の区分を変更した。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び同適用指針を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結のときまでの在任期間を対象とする退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支給することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大日向	雅子	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	栄司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	通子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大日向	雅子	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	栄司	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	通子	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結のときまでの在任期間を対象とする退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支給することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。